

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第104期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 亀岡 剛

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5594

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 坂田 貴志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5594

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 坂田 貴志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	2,771,418	2,629,261	2,953,808	2,997,984	2,177,625
経常利益又は 経常損失() (百万円)	61,807	12,674	76,204	16,723	13,282
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	23,110	1,013	60,295	9,703	27,467
包括利益 (百万円)	23,562	2,366	62,251	7,388	26,838
純資産額 (百万円)	279,152	273,783	325,352	296,317	243,328
総資産額 (百万円)	1,208,442	1,233,193	1,295,831	1,176,282	957,665
1株当たり純資産額 (円)	679.37	663.33	798.17	722.33	591.10
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	61.36	2.69	160.09	25.76	72.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	20.3	23.2	23.1	23.2
自己資本利益率 (%)	9.3	0.4	21.9		
株価収益率 (倍)	8.5	181.4	6.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,551	41,922	95,133	72,733	74,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,560	17,747	27,534	28,151	43,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,159	21,391	57,193	28,148	56,182
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,466	16,979	27,428	43,877	15,355
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	5,947 〔2,569〕	5,848 〔2,203〕	5,829 〔1,880〕	6,039 〔1,764〕	4,765 〔1,396〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第103期及び第104期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	2,613,231	2,457,814	2,708,318	2,758,456	1,994,487
経常利益又は 経常損失() (百万円)	83,227	22,320	54,041	40,417	8,860
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,184	3,015	35,426	24,154	16,909
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	218,171	214,307	239,870	203,047	166,232
総資産額 (百万円)	1,080,445	1,107,732	1,145,246	1,001,594	814,316
1株当たり純資産額 (円)	579.18	568.92	636.79	539.04	441.31
1株当たり配当額 (円)	18	18	36	38	38
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(9)	(18)	(19)	(19)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.80	8.00	94.05	64.12	44.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	19.3	20.9	20.3	20.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	15.6		
株価収益率 (倍)	89.5	61.0	11.4		
配当性向 (%)	310.4	224.9	38.3		
従業員数 (名)	1,007	946	953	862	808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第103期及び第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、シェルグループに所属する昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社が昭和60年1月1日に対等の立場で合併・新発足し、現在に至った会社ですが、当社の前身の両会社の沿革及び合併後現在に至る概要を次のとおり記載します。

明治33年4月	シェル石油株式会社の前身・ライジングサン石油株式会社設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)。
昭和17年8月	早山石油株式会社、新津石油株式会社、旭石油株式会社の3社が合併し、昭和石油株式会社を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)。
昭和23年10月	ライジングサン石油株式会社の商号をシェル石油株式会社に変更。
昭和24年4月	昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開。
昭和24年5月 ~昭和25年12月	昭和石油株式会社、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場。
昭和24年6月	昭和石油株式会社、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(昭和26年6月・第二次、昭和27年12月・第三次各基本協定締結)。
昭和27年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油株式会社の株式26%(600万株)を取得(昭和28年4月、シェルグループの持株比率50%となる)。
昭和32年11月	昭和四日市石油株式会社を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)。
昭和33年5月	昭和四日市石油株式会社四日市製油所完成。
昭和42年12月	シェル石油株式会社、西部石油株式会社と資本提携。
昭和48年8月	シェル石油株式会社、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる。
昭和52年9月	昭和石油株式会社、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる。
昭和55年1月	昭和石油株式会社、伊藤忠商事株式会社から東亜石油株式会社の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける。
昭和60年1月	昭和石油株式会社、シェル石油株式会社両社対等合併し、昭和シェル石油株式会社となる。(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
平成4年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる。
平成7年8月	発行済株式総数3億7,685万4百株となる。
平成8年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転。
平成11年3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組。
平成12年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油株式会社に賃貸し、その運営を同社に継承する。
平成16年8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ヴィ社、当社の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(平成17年6月、持株比率約15%となる)。
平成17年9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる。
平成17年9月	東亜石油株式会社の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる。
平成21年3月	CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンターを設立。
平成21年6月	ソーラーフロンティア株式会社、宮崎第2工場商業生産開始。平成19年に商業生産を開始した宮崎第1工場と併せて年産80メガワットの規模となる。
平成23年2月	ソーラーフロンティア株式会社、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)商業生産開始。
平成23年9月	川崎製油所(京浜製油所扇町工場)を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社の連結対象子会社は21社、持分法適用関連会社は14社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売等）を行っております。

当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油(株) 東亜石油(株)	日本グリース(株) 昭石化工(株)	西部石油(株)
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶(株)	平和汽船(株)	新潟石油共同備蓄(株) ジャパンオイルネットワーク(株)
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース(株) (株)ペトロスター関西 林物産(株) 中川石油(株) 日商砥油(株) 上燃(株)	東京シェルパック(株) 昭石化工(株) 中央シェル石油販売(株) リーフエナジー(株) 若松ガス(株) 永瀬石油(株)	丸紅エネルギー(株) セントラル石油瓦斯(株) (株)シェル石油大阪発売所 (株)ダイヤ昭石 豊通石油販売(株) 常陽シェル石油販売(株) 三重石商事(株) シェル徳発(株) (株)エネサンスホールディングス ジクシス(株)
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア(株)	(株)ジェネックス (株)扇島パワー	
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売ほか	(当社) 昭石エンジニアリング(株)	(株)ライジングサン 昭和シェルビジネス&ITソリューションズ(株)	

石油事業 : 当社は、産油国、商社及び海外の石油会社から原油・製品を調達しておりますが、その他の関係会社の子会社シェル・イースタン・トレーディング(ビー・ティー・イー)リミテッド及び主要株主の親会社であるサウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)からも原油・製品を購入しております。(その他の関係会社とは、ロイヤル・ダッチ・シェルピーエルシーであり、また主要株主とは、アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィです。)また、連結子会社である日本グリース株式会社、持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び他石油元売会社から石油製品を購入しております。

購入した原油は、連結子会社である昭和四日市石油株式会社及び東亜石油株式会社に精製を委託しております。

購入・精製した石油製品は、当社から連結子会社、持分法適用関連会社、並びに当社系列下の特約店を通じて一般消費者及び大口需要家等に販売している他、その他の関係会社の子会社であるシェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社に対して石油化学製品を販売するとともに、石油製品の国際トレーディング業務を同社へビジネスリースし、シェルグループのグローバルネットワークを通じて石油製品の輸出入も行ってまいります。

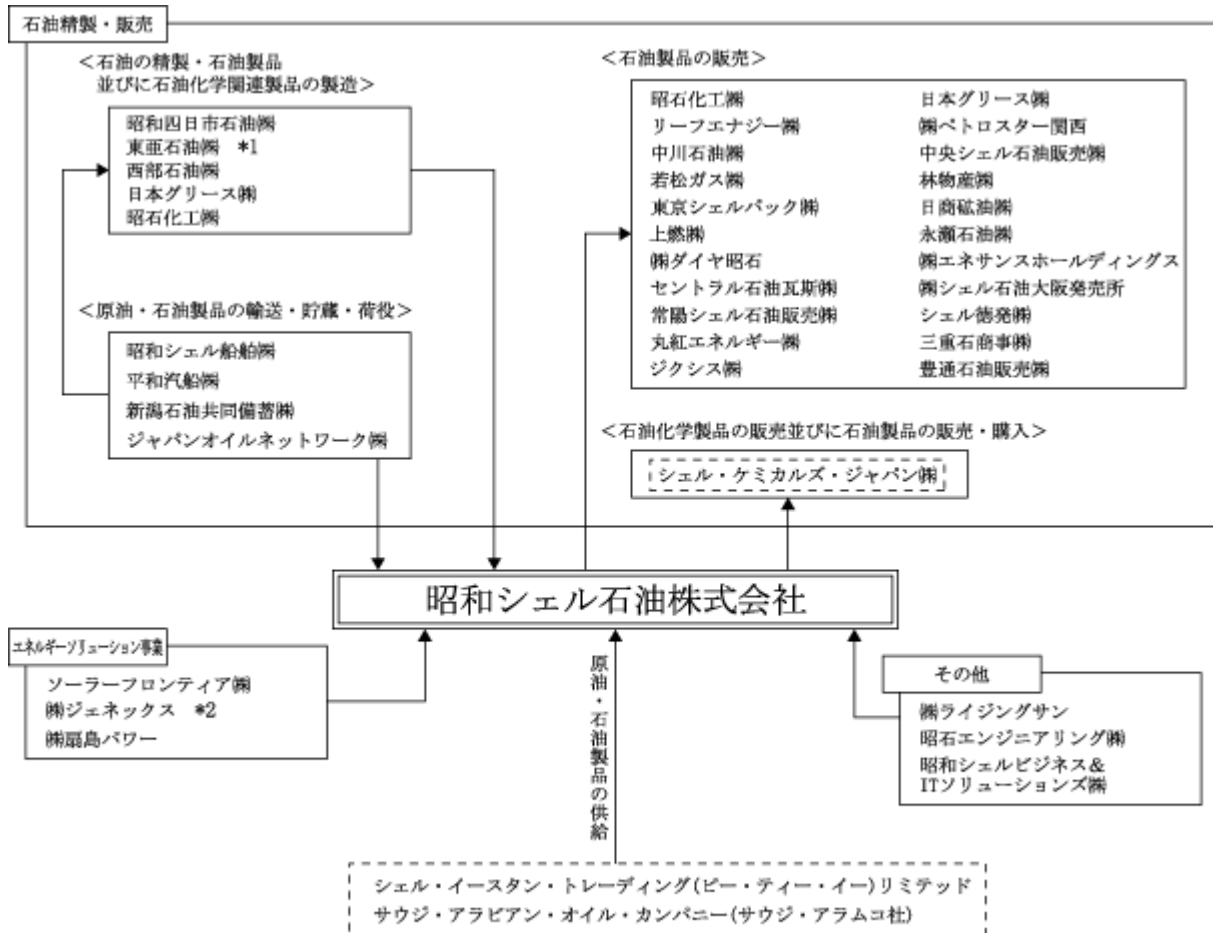
エネルギー : 連結子会社であるソーラーフロンティア株式会社が太陽電池の生産及び販売を行っており、ソリューション事業

す。また、連結子会社である株式会社ジェネックスが電力の卸供給を、持分法適用関連会社である株式会社扇島パワーが発電及び電力の供給を行っております。

その他 : 当社は石油事業の他に自社ビル等の不動産の賃貸及び管理事業を行っております。また、連結子会社の主な事業内容は以下の通りです。

連結子会社	事業内容
昭石エンジニアリング(株)	石油関係を中心とする産業施設(貯蔵・販売施設を含む)及び一般建築物の設計・管理、建設、工事、検査の請負
(株)ライジングサン	自動車関連用品の販売、機器類等のリース業及び損害保険代理店業
昭和シェルビジネス&ITソリューションズ(株)	コンピューターシステムの開発、計算受託業務等及び管理部門に関するアウトソーシング受託業務

以上に述べた事項の概要は次の通りです。



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和四日市石油株式会社 (注)1	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社の原油を委託精製している。設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任等...有
東亜石油株式会社 (注)2	川崎市川崎区	8,415	石油精製	50.1	当社の原油を委託精製している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
昭和シェル船舶株式会社	東京都港区	450	原油及び石油製品の輸送	100.0	当社の原油及び製品の輸送を行っている。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
日本グリース株式会社	横浜市鶴見区	100	グリース、潤滑油の製造販売	99.3 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有0.1%)	当社にグリース製品の販売を行っている。また、当社より原料油を供給している。役員の兼任等...有
昭石化工株式会社	東京都港区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社より石油製品を供給している。役員の兼任等...有
平和汽船株式会社	東京都港区	100	製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業	100.0 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有4.6%)	当社及び当社の関係会社の製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業を行っている。役員の兼任等...無
株式会社ベトロスター関西	大阪市阿倍野区	100	石油製品の販売	89.8	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
中央シェル石油販売株式会社	東京都文京区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
リーフエナジー株式会社	東京都港区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
中川石油株式会社	岩手県盛岡市	100	石油製品の販売	52.4	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
東京シェルパック株式会社	東京都世田谷区	20	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
林物産株式会社	名古屋市中区	15	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
株式会社ライジングサン	東京都港区	200	自動車関連用品の販売、機器類のリース及び損害保険代理店業	100.0	当社に機器類をリースしている。また、当社の加入する損害保険の代理店業務を行っている。役員の兼任等...有
昭石エンジニアリング株式会社	東京都港区	100	石油を中心とする産業施設・給油所の設計建設工事	100.0	当社及び当社の関係会社の製油所、油槽所及び給油所の設計、建設工事を行っている。役員の兼任等...有
若松ガス株式会社	福島県会津若松市	470	石油製品の販売及び都市ガス事業	97.8	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
株式会社ジェネックス	川崎市川崎区	2,800	電力の卸供給	60.0 (うち東亜石油株式会社による間接所有60.0%)	当社の連結子会社である東亜石油(株)より燃料の供給を受け、東亜石油(株)へ電気及び蒸気を供給(販売)している。役員の兼任等...無
日商礪油株式会社	札幌市白石区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
ソーラーフロンティア株式会社 (注)1	東京都港区	35,120	太陽電池モジュールの製造・販売	100.0	設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
永瀬石油株式会社	鳥取県米子市	100	石油製品の販売	50.2	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
上燃株式会社	長野県上田市	10	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
昭和シェルビジネス & ITソリューションズ株式会社	東京都品川区	100	IT関連サービスの提供	100.0	当社へIT関連等のサービスを提供している。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
新潟石油共同備蓄株式会社	新潟県北蒲原郡	5,320	石油類の貯蔵及び受払	33.0 (うち東亜石油株式会社による 間接所有 8.0%)	当社に備蓄タンクを賃貸している。役員の兼任等...有
ジャパンオイルネットワーク株式会社	東京都港区	480	石油類の保管及び受払	49.0 (うち平和汽船株式会社による 間接所有 20.0%)	当社の石油製品の保管・受払業務を委託している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
株式会社シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区	450	石油製品の販売	33.3	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
株式会社ダイヤ昭石	東京都新宿区	1,300	石油製品の販売	50.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
セントラル石油瓦斯株式会社	東京都中央区	463	石油製品の販売	34.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
株式会社扇島パワー	横浜市鶴見区	5,350	発電事業	25.0	当社へ電力を販売している。設備資金を融資している。役員の兼任等...有
株式会社エネサンスホールディングス	東京都港区	115	石油製品の販売	47.7	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
ジクシス株式会社	東京都港区	11,000	石油製品の販売	25.0	当社より石油製品を供給している。役員の兼任等...有
その他6社					
(その他の関係会社) ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン	百万ポンド 1,518	株式等の保有	(33.3)	当社への出資会社。営業上の取引はない。役員の兼任等...無
ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシー (注)4	英国ロンドン	百万ドル 546	株式等の保有	(注)4	当社への出資会社ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社。営業上の取引はない。役員の兼任等...無

- (注) 1 昭和四日市石油株式会社及びソーラーフロンティア株式会社は特定子会社です。
- 2 東亜石油株式会社は特定子会社であり、また有価証券報告書を提出しております。
- 3 持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び丸紅エネルギー株式会社については、「関連当事者情報」の項において記載しているため、記載を省略しました。
- 4 ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーは、その子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドとザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドを通して、当社株式を間接保有(議決権所有割合35.1%)しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	3,261〔1,221〕
エネルギーソリューション事業	1,119〔110〕
その他	385〔65〕
合計	4,765〔1,396〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べて大幅減少しましたのは、株式会社エネサンスホールディングスが連結子会社から関連会社へ異動したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
808	44.0	19.9	9,258,235

セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	736
エネルギーソリューション事業	62
その他	10
合計	808

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与と算定にあたっては、嘱託社員のうち、その勤務の実態が一般の従業員と同一又はそれに近い形態であると認められる者(43名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等7つの労働組合が従業員により組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、これまでの円安進行が輸出産業の業績改善や海外からのインバウンド需要拡大に貢献する一方、輸入品の値上げを招くなど内需を抑制する影響をもたらしました。また、中国経済成長の伸び率低下などの様々な要因が混在し、経済情勢としては足踏み傾向が見られました。

世界の原油市場においては、イラン核問題を巡る6カ国協議の合意、米国でのシェールオイルの高生産量の維持、中国を含む新興国における経済不振による石油の需要成長の停滞などが需給環境を悪化させました。その結果、年初1バレル54ドル台で始まったドバイ原油価格は、中東情勢や米国原油在庫の減少を受け5月中旬には一旦67ドルまで回復したものの、米国原油在庫の上昇に伴い再び下落基調に転じ、当連結会計年度末には平成15年以来の水準となる32ドルまで低下しました。

外国為替相場は、年初1ドル120円台で始まり、8月上旬には125円に到達したものの、年間を通じて比較的安定的に推移し、1ドル120円台での年越しとなりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成26年12月期 連結会計年度	96.7	105.8
平成27年12月期 連結会計年度	50.8	121.1
増 減	45.9	15.3

各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は2兆1,776億円（前連結会計年度比27.4%の減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失は122億円（前連結会計年度比58億円の増益）、経常損失は132億円（前連結会計年度比34億円の増益）となりました。これは、前連結会計年度から引き続いて大幅に下落した原油価格により、石油事業においてたな卸資産評価損が発生したこと、及びたな卸資産評価の影響を除いた会計原価と燃料油卸売価格が決定されるベースとなるコストとのタイムラグの影響により、国内燃料油マージンが圧縮されたことに起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は415億円（前連結会計年度比70億円の増益）となりました。

特別損益につきましては、補助金収入や持分変動利益等の特別利益を、固定資産処分損や京浜川崎シーバースで生じた海底配管損傷に係る費用等の特別損失が上回った結果、80億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は212億円（前連結会計年度比59億円の減益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は274億円（前連結会計年度比177億円の減益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

石油事業

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社を中心とする中東産油国及びシェルグループと連携するとともに、ロシア・南米をはじめとする原油調達先の多様化を図り、当社グループ製油所にとって最適となるようマーケットの動きに応じた機動的な調達を行いました。

製造・供給面におきましては、安全かつ安定的な操業を確保しつつ、国内外の需要などマーケット変化に機敏に対応し、収益最大化に向けたグループ製油所全体の最適生産に努めました。また、国内向けの製品供給は十分に確保した上で、さらに海外市場にも収益機会を求め、シェルグループのネットワークを活用し、当連結会計年度を通じて比較的収益性の高いガソリン・軽油・ジェット燃料等の輸出を積極的に行いました。

国内における燃料油販売に関しましては、低燃費車の普及、産業用燃料の消費減少等の構造的な要因が引き続き作用する一方、原油価格の下落に伴う製品価格の低下が需要を喚起する効果も見られ、石油製品の需要減退ペースは過去に比べて鈍化する傾向にありました。当社においては、ガソリンや灯・軽油、重油等の燃料油販売量は、内需の減退ペースに比して堅実な販売を維持しました。当連結会計年度においては、引き続き「製品及びサービスの差別化」を戦略の核とし、4月には異業種間共通ポイントサービスで国内最大級の会員規模を誇る「Ponta」のクレジットカードを導入しました。この「シェル-Pontaクレジットカード」は、共通ポイントカードにおいて最高水準のポイント還元率を誇るとともに、クレジット決済機能による利便性も備え、導入以来、多くのお客様にご支持いただいております。また、プレミアムガソリンの中でも高機能を誇る「Shell V-Power」（平成26年7月発売）についても、当初40都道府県でスタートした販売地域を、6月には沖縄県を除く全ての都道府県にまで拡大させるなど、継続した販売強化活動を行いました。国内プレミアムガソリン市場が低迷する中においても、お客様から高い評価をいただき、発売から1年が経過してもなお、同製品の販売は堅調に推移しています。

燃料油以外の付加価値製品に関しましては、長寿命や省燃費といったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリースや、環境対応型・景観対応型アスファルトの販売活動を引き続き精力的に行いました。潤滑油においては、シェルグループ独自の合成油を活用し、新油圧作動油「シェル テラスS3 VE」などの高機能・高付加価値の差別化製品の販売を着実に伸ばしてまいりました。アスファルトにおいては、国内唯一の総合アスファルトメーカーとしての強みも活かし、汎用アスファルトの販売も拡大するとともに、従来工法より低温での施工を可能にし、CO2削減ならびに施工性改善に貢献する中温化アスファルト「キャリメックスART」、年々増加しているアスファルト舗装のリサイクルに対応した再舗装用アスファルト「リプロファルト300」など、環境性能の高い付加価値製品の販売も堅調に伸ばしてまいりました。

石油化学事業につきましては、中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化が顕著になる一方で、アジア市場における石油化学工場の新増設もあり、ベンゼン及びプロピレンの市況は前連結会計年度比で低迷しました。しかしながら、当社主力製品であるミックスキシレン市況については、堅調なガソリン市況による下支え影響も受け、底堅く推移しました。このような中、当社としては引き続き一定の収益を確保しつつ、年間を通じて石油化学製品の生産・販売の最大化に努めました。また、アジア市場の堅調なポリエステル繊維需要等を背景にキシレンなどの芳香族製品の中長期的な成長が見込まれることから、四日市製油所においてキシレンなどを増産する不均化装置の建設にも着手し（平成28年第2四半期稼働予定）、将来に向けた事業成長戦略を推進しました。

LPガス事業に関しましては、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社及び東燃ゼネラル石油株式会社と、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸売）及び海外トレーディング事業を統合した新会社「ジクシス株式会社」が4月から発足しました。この新会社はLPガス元売会社として国内最大規模となり、規模拡大による効率性向上に加え、収益機会の拡大を目指し、事業活動を進めております。

以上の取り組みに加え、5月には当社グループの昭和四日市石油株式会社四日市製油所とコスモ石油株式会社の四日市製油所との間で事業提携することを合意し、安定供給を確保しながら設備を最適化し、双方の競争力を強化する取り組みにも着手しました。この取り組みの実現により、当社はエネルギー供給構造高度化法二次告示（いわゆる第二次高度化法）への対応を平成29年3月末までに完了する見込みです。

このような取り組みの結果、年間を通じた原油価格下落に伴う石油製品価格の低下や、それによるたな卸資産評価損の発生もあり、石油事業の売上高は2兆499億円（前連結会計年度比28.1%の減収）、営業損失は38億円（前連結会計年度比335億円の増益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、前述の取り組みの結果510億円となり、前連結会計年度比371億円の大幅増益となりました。

エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社を中心に事業展開を行っておりますが、4月から再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格が大幅に引き下げられたことに加え、一部電力会社における出力抑制ルール導入により、産業用・住宅用ともに新規案件への投資が急激に冷え込み、結果として国内パネル販売価格も下落しました。

このような状況下、国内においては、比較的高い収益を確保し得る住宅用に軸足を置いた販売に取り組みました。代理店販売チャネルを通じたエンドユーザーへのアプローチ強化に加え、グリッドパリティ（太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統電力のコストと同等となること）を視野に入れた優位性のある販売価格を提示するなど、需要の取り込みを図りました。さらには、専売店「ソーラーフロンティア プロショップ」の立ち上げや大手ハウスメーカーへの提案営業などの販売活動も強化してまいりました。非住宅用については、再生可能エネルギー固定価格全量買取制度の設備認定を受けているものの、建設・稼働に至っていない産業界発電案件に対し、ソーラーフロンティアのパネルへの置換を提案する等の取り組みを行いました。

また、パネル販売のみにとどまらず、プロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一貫して手掛けるビジネスモデル（BOT：Build（建設）、Own（所有）、Transfer（売却）の略称）も継続して推進し、宮崎県東諸県郡国富町に自社で開発した「国富太陽光発電所」を三菱UFJ信託銀行株式会社へ国内第1号案件として売却するなど、付加価値型のビジネス展開においても一定の成果を収めました。

海外向けの販売では、米国BOT事業の着実な推進、欧州でのソリューション販売、トルコやタイといった新興国での市場開拓に努めるなど、グローバル市場における強固な競争力構築の布石となる活動を展開しました。米国でのBOT事業では、3月にグローバルに太陽光発電所ビジネスを展開するゲスタンプ・ソーラー社（米国）から280MW規模の発電所開発案件を買収し、その内1つの開発案件（15MW）を10月に売却完了するなど大きな成果がありました。その他、トルコを含む中東地域やインドを含むアジアにおいて、それぞれの市場の特性に合ったマーケティング活動を展開しました。

研究開発面では、CIS薄膜太陽電池（*1）の特性を活かした超軽量かつ薄型で曲面設置も可能な「ペンダブル・モジュール」の試作品をシンガポールの物流ターミナルビルに試験的に設置する一方、12月にはCIS薄膜太陽電池のセル（約0.5平方センチメートル）で、薄膜太陽電池として世界記録となるエネルギー変換効率22.3%を達成しました。また、新技術の商業化と大幅なコスト低減を実証する役割を担い4番目のパネル生産拠点となる東北工場（公称年産能力150MW）については、4月から稼働を開始し、商業生産移行に向けた立ち上げを進めました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度におけるパネル出荷数量は前年比で増加したものの、国内パネル市況が低下したこと、また、中期経営アクションプランに基づき、将来の収益基盤強化への種まきとして海外市場における販売強化に取り組んだことから、結果として相対的に販売価格の低い海外市場向けの出荷割合が高まり、パネルの平均販売単価は前年比で下落しました。主力の国富工場（宮崎県、公称年産能力900MW）は、当連結会計年度を通じて概ねフル生産を続けると同時に、パネル生産コストを中心に継続したコスト削減活動に取り組みましたが、円安進行による海外部材調達コストの上昇などにより効果は限定的となり、その結果、前連結会計年度と比較して大幅な営業減益となりました。

電力事業につきましては、当連結会計年度においては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」の1号機及び2号機が安定的かつ効率的な運転を維持したこと、旧京浜製油所扇町工場跡地での木質ペレットとパームヤシの種殻を主な燃料とする「京浜バイオマス発電所」（4.9万kW）を計画より1か月以上前倒しし、11月初旬には商業運転を開始したこと、及び販売ポートフォリオの最適化を行ったことなどが寄与し、営業利益は安定的に推移しました。自社発電源の拡充に関しては、引き続き扇島パワーステーション3号機の増設工事（40万kW、平成28年2月稼働）を計画通り進めました。また、平成28年4月から電力小売りが完全自由化されることを踏まえ、家庭向け低圧電力小売り事業を開始する準備も並行して進めました。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,194億円（前連結会計年度比13.8%の減収）、営業損失は101億円（前連結会計年度比278億円の減益）となりました。

*1 CIS薄膜太陽電池

：銅（Copper）、インジウム（Indium）、セレン（Selenium）を主成分として、当社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実環境下での発電能力やデザイン性に優れ、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

その他

その他事業につきましては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸等を行っており、その売上高は82億円（前連結会計年度比10.4%の減収）、営業利益は17億円（前連結会計年度比1億円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ285億円減少し、153億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、748億円の純収入となりました（前年同期は727億円の純収入）。これは、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによるものです。

イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、436億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。これは、主に太陽電池パネル工場及び売電用発電施設の新設などを含む有形固定資産の取得、短期貸付金の増加及び関係会社株式の取得等によるものです。

ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、561億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比して540億円減少し、1,554億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	952,929	28.1%
エネルギーソリューション事業	79,218	25.3%

- (注) 1 上記の金額は、石油事業は製品生産金額、エネルギーソリューション事業は販売金額により記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	2,049,935	28.1
エネルギーソリューション事業	119,482	13.8
その他	8,207	10.4
合計	2,177,625	27.4

- (注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

石油事業におきましては、省エネルギーの推進、燃料消費効率の改善、少子高齢化の進行等による石油製品の国内需要低下が継続する中、将来において国内需給バランスの悪化が予見されます。これを背景に、第二次高度化法が告示され、石油精製元売り各社は、平成29年3月末までに製油所の残油処理能力の向上を行う義務が課されました。当社グループは、既にコスモ石油株式会社との四日市地域における事業提携により、この義務を満たす方策を決定しております。これにより、国内への石油製品の安定供給を十分に確保しつつ、さらに効率を高め、競争力を強化してまいります。

太陽電池事業におきましては、国内市場における新規需要の鈍化、パネル価格の下落といった課題があります。一方で、システムコストの更なる低減により、住宅用太陽光発電におけるグリッドパリティはほぼ達成されており、今後、電力系統に依存しない分散型電源としての需要創出が期待されています。当社は、ソーラーフロンティアを中心に、競争力のある生産コストに加え、実発電量の高さを活かした高い経済性を訴求して国内シェア拡大を目指す、「WIN IN JAPAN」戦略を進めます。同時に、確実な伸長が見込まれる世界市場においては「GO GLOBAL」を掲げ、BOT事業の推進やソリューション販売など、より付加価値の高いビジネスを構築します。これらの施策については、変換効率・生産コスト・販管費・国内住宅販売数量・BOT事業によるキャピタルゲインといった項目に具体的な数値目標を掲げて取り組んでまいります。さらには、平成27年4月に稼働を開始した東北工場の可能な限り早期の商業生産への移行を図ります。この新工場で、世界トップクラスの生産コストを実現可能とする新量産技術を確立し、海外での新たな工場の建設や、新技術の国富工場への部分的適用等を検討してまいります。

電力事業におきましては、平成28年4月から始まる電力小売りの全面自由化を受け、当社も東京電力エリア（*1）の一般家庭向け新電気料金プランを展開する等、家庭向け低圧電力小売り事業への参入を進めてまいります。その他、新設の京浜バイオマス発電所を含めた既存発電所の安定的かつ効率的な運営を基盤としながら、扇島パワーステーション3号機を計画通り立ち上げるとともに（平成28年2月稼働）、販売ポートフォリオの最適化を継続して行ってまいります。

以上のような諸課題に全力で取り組むとともに、出光興産との経営統合を実現し、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」および「日本発の新しいエネルギー企業」として最大限の飛躍を遂げるべく、万全なる準備をしてまいります。

*1 東京電力エリア

：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、富士川以東の静岡県（離島は除く）を指します。

このような企業活動を進める根底として、当社グループが求めるコンプライアンスとは、単なる法令遵守にとどまらず、社会が求める価値観や倫理観に基づき「誠実」「公正」かつ「他を思いやること」を念頭に行動することであり、社会的責任を果たし持続的成長を実現するため、グループ全体で統一の基準に則り「ぶれないコンプライアンス活動」を継続することが重要であると考えております。今後も引き続き、当社が定める「行動原則」と「健康、安全、危機管理および環境保全（HSSE）に関する基本方針」をグループ全体で共有し、その周知徹底を図ってまいります。

(2) 中期経営アクションプランについて

当社は、中期経営アクションプランにおいて「石油事業の収益力強化」「太陽電池事業の競争力強化」「電力事業の展開」「成長の芽の育成」を戦略の柱として掲げ、平成25年度から平成29年度までを実施期間とし、これらの戦略を継続的に実行し、これまで着実な成果につなげております。

このアクションプランは、石油事業においては国内最高の収益性を確立すること、太陽電池事業においてはグローバル市場においても十分に競争力を有する事業体制を構築すること、電力事業においては発電源の多様化により自社電源を確保しつつスピードをもって発電能力を拡大していくことを企図するものです。

また、このプランの一環として、ビジネスプロセス改革や抜本コスト構造改革も並行して推進しており、事業環境の変化が激しい中においても相対的競争優位性が確保できる強靱な収益体制を有する総合エネルギー企業となることを目指してまいります。

なお、当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、現在、出光興産との間で経営統合の実現に向けた協議を進めております。経営統合後の中長期的な経営戦略につきましては、別途改めて策定いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) エネルギー需要及び製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。太陽電池市況も需給バランスの状態、業界他社との価格競争に影響されます。

これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

(2) 原油、原材料価格及び為替相場の変動に関するリスク

販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。また、太陽電池製品の売上原価も、原材料価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内外における製品の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内外の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油、原材料の価格の上昇あるいは為替の急激な変動により必要運転資金が増大する可能性があります。

たな卸資産評価の影響

当社グループでは、たな卸資産の評価を主として総平均法で行っており、原油・原材料・製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・原材料・製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・原材料・製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原油、原材料の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国ならびに国際的な政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、太陽電池は原材料に希少金属を使用しており、供給地の予期せぬ事情等で原材料調達に支障が生じる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合、あるいは技術革新に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。太陽電池事業においては技術革新が急速に進行しており、これに伴い技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況も影響を受けます。これに対応すべく当社グループは、戦略的提携・協業を含め、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない、あるいは戦略的提携・協業から十分な成果が得られない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課等に関するリスク

将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制及びその他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

太陽電池事業においては、各国政府の補助金政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により自然災害発生時や新型インフルエンザ等の感染症の流行時のリスクの極小化に努めておりますが、製油所や太陽電池工場をはじめとする当社グループの各拠点が、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制の構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、専門部署を設けノウハウを含む知的財産権の管理体制や防御対策強化に努めておりますが、対応に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争やノウハウの流出が生じる可能性があり、これらは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任に関するリスク

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の長期期待運用収益率がその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を与えることになります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
昭和シェル石油株式会社(当社)	シェル・ブランド・インターナショナル・アーゲー	スイス	商標等使用契約	1 商標の使用許諾 2 石油関連技術の提供、共同研究開発及び成果の扱い 3 業務全般にわたる一般的情報の提供	効力発生日： 平成20年1月1日 契約終了確定日： 平成39年12月31日
同上	シェル・グローバル・ソリューションズ・インターナショナル・ビー・ブイ	オランダ	技術役務契約	1 石油精製及び石油製品の製造事業に関する一般的技術役務の提供 2 上記事業に関する技術的助言・役務の提供	効力発生日： 平成19年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェルグループ（ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド）	英国 オランダ	提携関係の維持に関する基本合意	出資比率変更後も商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等の提携関係を維持することについての基本合意	効力発生日： 平成16年8月24日 契約終了確定日は定めていない。
同上	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）	サウジアラビア	原油供給契約	原油供給に関する基本合意	効力発生日： 平成16年8月31日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	日本	事業賃貸借契約	石油製品等国際トレーディング事業の賃貸とオペレーションの一体化に関する基本合意	効力発生日： 平成19年8月1日 契約終了確定日は定めていない。

6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動の概要は次の通りであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は56億円で
す。

(1) 石油事業(研究開発費:12億円)

当社グループは、主に中央研究所にて石油製品の研究開発を中心に実施しております。

燃料油関連では、次世代のガソリン及びディーゼルエンジンに及ぼす燃料組成、性状の影響評価をシェルグループと共同で実施しています。加えて、石油製品需要構造の変化への対応を目的とした燃料油製品の品質維持・向上のための研究開発を実施しました。

付加価値製品関連では、長寿命、省燃費、省エネルギーといったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリース、及びアスファルトの商品開発を継続的に行いました。また、次世代潤滑油及びグリースの基礎技術開発にも取り組んでおり、その成果として、平成27年5月には日本トライボロジー学会奨励賞、および同年9月に行われた国際トライボロジー会議では最優秀ポスター賞を受賞しました。

将来の成長の芽を育成する新規分野の研究開発では、現在のバイオ燃料より二酸化炭素の排出量削減効果の高いセルロースからのバイオ燃料製造、二酸化炭素を原料とする人工光合成などエネルギー・環境分野における革新的技術の探索と社会実装を目的とした産学連携活動を複数の大学と実施しています。

(2) エネルギーソリューション事業、その他(研究開発費:43億円)

太陽電池事業においては、次世代太陽電池と呼ばれているCIS薄膜太陽電池(銅、インジウム、セレンを使用した薄膜太陽電池)を製造販売しております。平成27年4月には新量産技術を実現する東北工場が稼働を開始しました。同工場は商業生産に向けた立ち上げプロセスの最終段階にあり、商業生産開始が急がれています。研究開発の特記事項としては、厚木リサーチセンターで12月にセル(30センチメートル角から切り出した約0.5平方センチメートル)において、エネルギー変換効率22.3%となる薄膜太陽電池の世界記録を達成し、対外発表を行ないました。また、次世代モジュールとして開発がすすめられシンガポールに試験設置された、超軽量で曲がる「ベンダブル・モジュール」は、新たな市場開拓とシステムコスト低減につながることを期待されています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの売上高は2兆1,776億円（前連結会計年度比27.4%の減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失は122億円（前連結会計年度比58億円の増益）、経常損失は132億円（前連結会計年度比34億円の増益）となりました。これは、前連結会計年度から引き続いて大幅に下落した原油価格により、石油事業においてたな卸資産評価損が発生したこと、及びたな卸資産評価の影響を除いた会計原価と燃料油卸売価格が決定されるベースとなるコストとのタイムラグの影響により、国内燃料油マージンが圧縮されたことに起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は415億円（前連結会計年度比70億円の増益）となりました。

特別損益につきましては、補助金収入や持分変動利益等の特別利益を、固定資産処分損や京浜川崎シーバースで生じた海底配管損傷に係る費用等の特別損失が上回った結果、80億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は212億円（前連結会計年度比59億円の減益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は274億円（前連結会計年度比177億円の減益）となりました。

(2) 財政状態

連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は9,576億円となり、前連結会計年度末に比べ2,186億円減少しました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により売掛金やたな卸資産が減少したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ529億円減少して2,433億円となりました。これは配当金の支払いや当期純損失を計上したこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,656億円減少して7,143億円となりました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により買掛金が減少したためです。なお、有利子負債残高は1,554億円となり、前連結会計年度末に比べ540億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の722.33円から591.10円となりました。

資金調達

当社グループの短期資金需要は、主に原材料・製品の仕入及びそれに付随する租税等に係るものであり、長期資金需要は、主に製油所や太陽電池製造工場等の設備投資に係るものですが、その必要な資金については、事業活動により稼得するキャッシュ・フローを充当し、不足する部分については、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら、金融機関からの借入及び社債により調達しております。

連結キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、748億円の純収入となりました（前年同期は727億円の純収入）。これは、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、436億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。これは、主に太陽電池パネル工場及び売電用発電施設の新設などを含む有形固定資産の取得、短期貸付金の増加及び関係会社株式の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、561億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比して540億円減少し、1,554億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	21.2	20.3	23.2	23.1	23.2
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	14.9	31.0	38.1	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.5	6.3	2.3	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	12.4	9.7	23.8	20.8	28.7

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（*1） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（*2） / 営業キャッシュ・フロー（*3）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（*3）

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しています。

*1 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約（コミットメントライン契約）、及びみずほ銀行と特定融資枠契約（当座勘定貸越契約）100億円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、将来の持続的成長のため中期経営アクションプランに基づく戦略への適合性を勘案して、財務資源を石油事業、エネルギーソリューション事業等へ配分し、当連結会計年度において32,342百万円の設備投資（有形固定資産）を行いました。

(1) 石油事業

販売部門においては、主として質の高いネットワークの構築を目的とし、給油所の新設、改造及び買収等に2,725百万円を投資しました。製造部門においては、昭和四日市石油株式会社での維持補修及び石油化学事業の拡大工事等に3,735百万円、東亜石油株式会社での維持補修等に1,323百万円等、7,373百万円を投資しました。

また、油槽所の維持補修、研究所等において1,364百万円の投資を行いました。

(2) エネルギーソリューション事業

主として、太陽電池生産工場の建設・維持補修、売電用発電施設の新設及び太陽電池研究設備の補修等のため、20,880百万円の投資を行いました。

(3) その他

記載すべき重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地{面積：千㎡} 土地(面積：千㎡)	その他	合計	
本社 東京都港区	石油事業	管理設備他	6,321	859	8,048 {553} ()	1,065	16,294	463
北海道支店 札幌市北区	石油事業	販売設備	689	56	966 {25} (6)	43	1,756	9
東北支店 仙台市青葉区	石油事業	販売設備	1,692	153	1,534 {40} (28)	134	3,514	18
首都圏支店 東京都港区	石油事業	販売設備	9,505	832	25,990 {213} (127)	381	36,710	49
関東支店 東京都港区	石油事業	販売設備	3,688	287	6,830 {115} (52)	186	10,993	22
中部支店 名古屋市中村区	石油事業	販売設備	4,853	562	6,404 {83} (142)	277	12,098	32
近畿支店 大阪市中央区	石油事業	販売設備	4,579	448	9,561 {112} (44)	223	14,812	43
中国支店 広島市中区	石油事業	販売設備	2,100	187	3,012 {58} (44)	146	5,446	17
九州支店 福岡市中央区	石油事業	販売設備	1,607	179	3,228 {55} (14)	125	5,140	16
横浜事業所他 横浜市鶴見区他	石油事業	製油設備	3,532	1,772	2,522 {176} (1)	112	7,940	9
中央研究所 神奈川県愛甲郡 愛川町	石油事業	研究設備	695	87	2,081 {38} ()	390	3,255	53
新潟製品輸入基地他 新潟県新潟市東区他	石油事業	貯油設備	5,507	1,233	10,860 {836} (20)	149	17,749	19
京浜バイオマス発電 所他 川崎市川崎区他	エネルギーソ リューション 事業	売電用発電 設備他	2,196	15,054	408 {582} ()	351	18,011	49
銀座COMビル他 東京都中央区他	その他	賃貸用不動産 設備他	8,383	124	12,257 {442} (1)	12	20,777	9
合計			55,355	21,837	93,707 {3,334} (485)	3,601	174,502	808

- (注) 1 上記の本社には、厚生施設等が含まれております。
2 上記の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記土地の{面積}は自己所有分です。
5 上記土地の(面積、外書)は賃借分です。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地 {面積：千㎡} 土地 (面積：千㎡)	その他	合計	
昭和四日市石油株式会社 四日市製油所 三重県四日市市	石油事業	石油精製 設備	16,135	32,565	6,145 {1,616} (9)	2,911	57,758	512 ()
東亜石油株式会社 京浜製油所 川崎市川崎区	石油事業	石油精製 設備	7,731	7,655	32,225 {546} ()	362	47,974	413 ()
中央シェル石油販売 株式会社 他8特約店 ちはら台給油所他 千葉県市原市他	石油事業	販売設備	1,779	852	5,247 {118} (38)	547	8,426	992 (1,155)
ソーラーフロンティア 株式会社 国富工場他 宮崎県東諸県郡他	エネルギ- ソ リ ュ- シ ョ ン 事 業	太陽電池 製造設備	19,026	31,561	3,963 {582} ()	9,312	63,863	1,032 (108)
株式会社ジェネックス 水江発電所 川崎市川崎区	エネルギ- ソ リ ュ- シ ョ ン 事 業	電力卸供 給設備	754	6,150	{ } ()	1	6,907	25 ()

- (注) 1 上記の「その他」には、建設仮勘定が含まれております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記土地の{面積}は自己所有分です。
4 上記土地の(面積、外書)は賃借部分です。
5 上記従業員の(人数、外書)は臨時従業員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和シェル石油 株式会社	東京都調布市他	石油事業	販売設備	8,100		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
昭和シェル石油 株式会社	川崎市川崎区他	エネルギ-ソ リ ュ-シ ョ ン 事 業	売電用発電設備	1,500		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
昭和シェル石油 株式会社	川崎市川崎区他	石油事業	石油精製設備	1,300		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
昭和四日市石油 株式会社 四日市製油所	三重県四日市市	石油事業	石油精製設備	14,100		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
東亜石油株式会社 京浜製油所	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	5,600		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
ソーラーフロンティア 株式会社	宮崎県東諸県 郡国富町他	エネルギ-ソ リ ュ-シ ョ ン 事 業	太陽電池製造 設備	7,000		自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月1日 (注)		376,850,400		34,197	116	22,045

(注) 資本準備金の増加は、当社の子会社であった昭石化成株式会社を合併したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	39	512	415	45	45,397	46,482	
所有株式数(単元)		664,748	119,858	71,463	2,442,164	263	468,413	3,766,909	159,500
所有株式数の割合(%)		17.65	3.18	1.90	64.83	0.01	12.43	100.00	

- (注) 1 自己株式167,025株は、「個人その他」に1,670単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ(常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スハーヴェニングスウェグ62-66 2517KX ハーグ オランダ (東京都港区元赤坂1丁目2番7号赤坂Kタワー)	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,814.4	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,783.3	3.39
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,705.6	1.25
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,502.0	0.93
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 ヘリテイジ・ドライブ ノース・クインシー MA 02171 米国 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,965.5	0.79
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,575.8	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,435.0	0.65
計		236,206.8	62.68

- (注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
- | | |
|----------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 18,814.4千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 12,783.3千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 4,705.6千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,435.0千株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 166,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,357,900	3,763,579	同上
単元未満株式	普通株式 159,500		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,579	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己保有株式25株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	167,000		167,000	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000		115,000	0.03
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000		25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社シェル石油大阪 販売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
計		333,000		333,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,628	2,882,494
当期間における取得自己株式	110	104,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条第1項の規定に基づく単元未満株式売却請求による譲渡)	20	22,700		
保有自己株式数	167,025		167,135	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

当連結会計年度においては、株主に対する安定的かつ魅力的な配当実施に重きを置き、中間配当として1株当たり19円を実施し、期末配当については1株当たり19円としました。内部留保の用途については、石油事業及びエネルギーソリューション事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当について、取締役会又は株主総会の決議年月日並びに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりです。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月6日 取締役会	7,157	19.00
平成28年3月29日 定時株主総会	7,156	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	912	570	1,150	1,318	1,250
最低(円)	485	376	477	870	902

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,250	1,191	1,038	1,083	1,128	1,113
最低(円)	1,046	950	902	924	1,005	981

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ CEO	かめ おか つよし 亀 岡 剛	昭和31年10月18日生	昭和54年4月 シェル石油株式会社入社 平成15年4月 当社製品貿易部長 平成17年4月 当社理事近畿エリアマネジャー 平成18年3月 当社執行役員 平成21年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社執行役員副社長石油事業COO 平成26年3月 当社執行役員石油事業COO 平成27年3月 当社代表取締役社長グループCEO(現職)	(注)1	17.2
代表取締役 副社長		おか だ とち のり 岡 田 智 典	昭和29年5月12日生	昭和55年4月 昭和石油株式会社入社 平成15年4月 当社流通業務部長 平成18年9月 東亜石油株式会社理事京浜副社長 平成19年3月 同社取締役 平成21年3月 同社常務取締役 平成23年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員 平成26年6月 西部石油株式会社取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 平成28年3月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)1	17.1
取締役		たけ だ みのる 武 田 稔	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 モービル石油株式会社入社 平成13年7月 デロイト・トーマツ・コーポレートファイナンス社 プレジデント 平成16年9月 シェル・ガス&パワー・ジャパン社 パイス・プレジデント 平成17年7月 同社 プレジデント 平成21年4月 シェル・ガス&パワー・アジア社 パイス・プレジデント 平成22年1月 シェル・アップストリーム・インターナショナル社 ジェネラル・マネジャー、LNG アジア担当 平成25年1月 同社ジェネラル・マネジャー、LNG 開発 東南アジア担当 平成25年3月 当社社外取締役(現職) 平成25年9月 シェル・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成26年3月 シェルケミカルズジャパン株式会社代表取締役 平成27年6月 当社取締役会議長(現職)	(注)1	
取締役		ます だ ゆき お 増 田 幸 央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役兼副社長執行役員 平成18年6月 同社常任顧問 平成20年6月 同社顧問(現職) 平成20年6月 東京瓦斯株式会社社外監査役 平成21年3月 当社社外取締役(現職)	(注)1	31.4
取締役		なか むら たかし 中 村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成2年4月 リコー・ユーケー・プロダクツ社(英国)取締役社長 平成7年1月 リコー・ヨーロッパ・ビーヴィー社(オランダ)取締役社長 平成10年6月 株式会社リコー取締役 平成14年6月 リコーエレメックス株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社リコー常務取締役 平成18年1月 同社取締役専務執行役員、CHO(Chief Human Resource Officer:人事担当) 平成20年4月 同社取締役人事本部長 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員 平成24年6月 同社退任 平成25年4月 当社非常勤社外顧問 平成26年3月 当社社外取締役(現職)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		アハメド・エム・アルクネイニ	昭和41年10月15日生	平成元年9月 平成19年7月 平成22年8月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年3月	サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)入社 サウジ・ペトロリアム・インターナショナル社(アメリカ)シニアマネジャー、マーケティング担当 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)原油部シニアマネジャー 同社Juaymahターミナル長 アラムコ・アジア・ジャパン株式会社代表取締役社長(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)1	
取締役		ナビル・エー・アルヌエイム	昭和44年2月2日生	平成3年9月 平成4年9月 平成20年11月 平成24年1月 平成25年1月 平成26年3月 平成26年11月 平成27年10月	サウジ・エレクトリック社(サウジアラビア)入社 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)入社 アブドゥラ国王石油調査研究センター(サウジアラビア)エネルギー研究部門責任者 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)エネルギー戦略部長 同社国内経済・エネルギー分析部ディレクター 当社社外取締役(現職) サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)環境保全部マネジャー アラムコ・アジア株式会社(中国)プレジデント/CEO(現職)	(注)1	
取締役		クリストファー・ケー・ガナー	昭和29年11月13日生	昭和56年4月 平成12年8月 平成15年1月 平成21年4月 平成22年11月 平成25年11月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年3月	シェル・オーストラリア社(オーストラリア)入社 シェル・ガス&パワー・ジャパン社プレジデント シェル・ディベロップメント社(オーストラリア)取締役 Chief Operating Officer(最高執行責任者) シェル・ガス&パワー・ジャパン社プレジデント シェル・ジャパン株式会社代表取締役社長 シェル・コリア社(韓国)代表取締役社長 当社取締役(非常勤) シェル・ジャパン株式会社代表取締役社長(現職) シェルケミカルズジャパン株式会社代表取締役社長(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)1	
取締役		フィリップ・チョイ	昭和27年11月28日生	昭和57年1月 平成11年7月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成28年3月	シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)入社 シェル・インターナショナル・イースタン・トレーディング社(シンガポール)グローバルプロダクツリーダーフェューエルオイル インターナショナル・トレーディング・インスティテュート(シンガポール)チェアマン シェル・インターナショナル・イースタン・トレーディング社(シンガポール)プレジデント(現職) シェル・イースタン・トレーディング社(シンガポール)取締役(現職) シェルケミカルズジャパン株式会社取締役(現職) 国家環境庁(シンガポール)ボードメンバー 当社社外取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		やま だ きよ たか 山 田 清 孝	昭和31年1月16日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成17年4月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年3月	昭和石油株式会社入社 当社北海道支社長 当社ニュービジネスディベロップメント部長 当社理事関東エリアマネジャー 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現職)	(注)2	43.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		たか はし けん じ 高 橋 研 児	昭和34年9月24日生	昭和59年4月 シェル石油株式会社入社 平成19年4月 当社プロキュアメントチームリーダー 平成21年4月 当社勤労部長兼総務部長 平成22年4月 当社総務部長兼株式会社クレコ代表取締役社長 平成25年4月 当社監査部長 平成28年3月 当社常勤監査役(現職)	(注) 2	1.0
監査役		みや ざき みどり 宮 崎 緑	昭和33年1月15日生	昭和57年4月 日本放送協会報道局ニュースキャスター 就任 平成2年4月 東京工業大学社会工学科講師 平成12年4月 千葉商科大学政策情報学部助教授 平成18年3月 当社社外監査役(現職) 平成18年4月 千葉商科大学政策情報学部教授 平成22年4月 千葉商科大学政策情報学部学部長 平成26年4月 千葉商科大学教授・理事(現職) 平成27年4月 千葉商科大学国際教養学部長(現職)	(注) 3	3.9
監査役		やま ぎし けん じ 山 岸 憲 司	昭和23年2月27日生	昭和48年4月 弁護士登録 平成9年4月 東京弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会事務総長 平成19年7月 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員 平成20年3月 当社社外監査役(現職) 平成21年4月 東京弁護士会会長 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 平成24年5月 日本弁護士連合会会長	(注) 2	
計						114.5

- (注) 1 平成27年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 2 平成27年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 3 平成25年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役武田稔、増田幸央、中村高、アハメド・エム・アルクネイニ、ナビル・エー・アルヌエイム、クリストファー・ケー・ガナー及びフィリップ・チョイの各氏は、社外取締役です。
- 5 監査役宮崎緑及び山岸憲司の各氏は、社外監査役です。

- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

役名	氏名	担当業務
執行役員石油事業COO	小林 正幸	石油事業本部
執行役員エネルギーソリューション事業COO	濱元 節	エネルギーソリューション事業本部
常務執行役員	井上 由理	グループファンクションズ（法務（個人情報・個人番号等保護担当を含む）・内部統制推進部門担当）
常務執行役員	新留 加津昭	グループファンクションズ（情報企画・環境安全（HSSE）・総務・広報・人事部門担当）
常務執行役員	森下 健一	石油事業本部（流通業務・輸入基地・販売・リテール販売・リテールEPOCHプロジェクト・営業企画・支店担当）
常務執行役員	阿部 真	石油事業本部（技術商品・産業エネルギー・研究開発・研究所・新規事業推進部門担当）
常務執行役員	渡辺 宏	グループファンクションズ（経営企画（コーポレートガバナンス担当を含む）・秘書・プロキュアメント部門担当）
執行役員	吉岡 勉	石油事業本部（首都圏支店長）
執行役員	飯田 聡	石油事業本部（原油船舶・海運・製品貿易・供給・ペトロケミカル事業推進・製造部門担当）
執行役員	柳生田 稔	エネルギーソリューション事業本部（電力事業部門担当）
執行役員	坂田 貴志	グループファンクションズ（経理財務・債権管理部門担当）

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

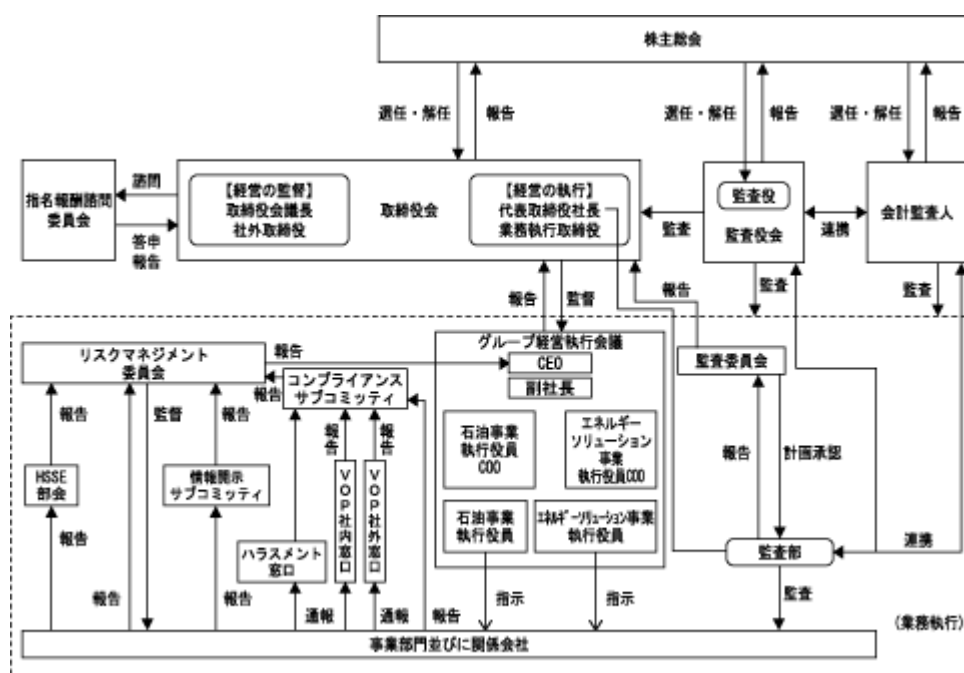
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
むら かず お 村 和 男	昭和25年6月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和59年3月 村和男法律事務所設立 平成6年11月 村・桜嶋法律事務所(現 村・宮館法律事務所)代表(現職) 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年4月 株式会社整理回収機構常務取締役 平成17年4月 國學院大學法科大学院教授(現職) 平成25年1月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構常務取締役COO(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制>



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成27年4月に新しく制定したグループ経営理念「私たちのエネルギーで未来を元気にします」のもと、持続的に成長し続け企業価値を高めることを目的に、経営の一層の透明性と効率性を追求するべく経営と業務執行の分離を進めるとともに、適時的確な情報開示を図っております。また、同時に主要なステークホルダーに対する公正・公平性の確保を通して信頼性を向上させることを目指し、外部からの客観的な視点を積極的に経営に取り入れ、当社の企業目標や特性、また社会環境、法的環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を構築するとともに、その機能の有効性を検証し改善を図っております。

企業統治の体制の概要及びこれを採用する理由その他企業統治に関する事項

a) 企業統治の体制の概要及びこれを採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、その中でグループ経営執行会議や執行役員の制度を通じた業務執行の迅速化や、社外取締役や社外監査役の導入による専門的かつ多様な視点の経営への反映や経営者の説明責任の遂行に努めており、そこで培った経験を活かした体制を構築しております。現在、取締役会は9名中7名が社外取締役、監査役会は4名中2名が社外監査役（うち、女性1名）で構成されており、ともに社外役員が半数以上を占めております。取締役会は、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督しており、一般株主の利益保全と経営の客観性の確保のため、社外取締役7名のうち2名は独立取締役としております。また、業務執行の監督の実効性をさらに強化するとともに迅速果敢な業務執行を実現するため、最高経営責任者（CEO）と取締役会議長の役割を分離する先進的な取締役会体制を導入いたしました。取締役会議長は、取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、業務執行に関与しない社外取締役の中から選定しております。そして、役員指名および報酬決定プロセスの客観性、透明性を確保するために、社外役員、有識者を中心とする指名報酬諮問委員会を設置し、役員候補者や報酬決定に関する基本方針および基準について答申しております。また、執行役員制度を採用しており（執行役員11名中、女性1名）、業務執行部門における最高の意思決定機関として、グループ経営執行会議を設け、各事業を担当する執行役員COOの他、必要に応じ執行役員を構成員に加え、各事業の業務執行方針を決定し、事業のタイプに即し且つ実務レベルの視点も交えた事業間シナジーを追求する意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行取締役と執行役員の責任と権限を明確に定めることで業務執行の効率化を図っております。

さらに、各部門の専門的見地からの意見を反映させるために、社内の諮問機関として次の2委員会を設置しており、両委員会ともに代表取締役CEOが委員長を務めております。

「リスクマネジメント委員会」

当社グループの内部統制に関する基本方針、及びHSSE(健康、安全、危機管理、環境保全)に関する基本方針に基づき実施されるコンプライアンスやリスク管理等の諸活動のレビューを通して、活動の有効性を評価するとともに、内部統制体制の整備・運用について審議・提言を行う機関。

「監査委員会」

監査部の行う内部監査の年度計画を承認するとともに、監査の結果指摘された重要事項やその改善措置のフォローアップを行い、監査活動の有効性を評価する機関。

b)内部統制システムの整備の状況

当社と関係会社等からなる企業集団が、有効な内部統制体制を構築し、経営の透明性と効率性の向上を追求していくために、「内部統制に関する基本方針」を定めています。平成27年の会社法および会社法施行規則等の一部改正を踏まえ、当社のみならず全ての子会社に対しても改定整備を徹底するなど、グループ全体として更なる内部統制体制の構築・運用の向上に努めています。

当該会計年度においては、グループCEOを議長とするリスクマネジメント委員会を年4回(四半期毎)開催し、コンプライアンスを含めた内部統制推進、コーポレートリスク管理、HSSE管理等を一元的に管理する協議機関として運営してきました。

具体的には、内部統制に関する基本方針に定める以下の4つの目的を達成すべく、各種活動に取り組んでおります。

「企業倫理・法令遵守」

企業倫理遵守・法令等遵守は、当社グループが持続的に成長し企業価値を高めていくための必要条件であると考えています。

企業活動を展開するにあたっての普遍的な行動規範として「行動原則」を定め、その中で、法令遵守のみならず、高い倫理観をもって社会的責任を果たすことを明示しています。社会通念上の企業倫理や法令等遵守の重要性について、あらゆる機会に経営トップからメッセージを発信している他、それらの理解を深め実践につなげるために、「行動指針(コンプライアンスブック)」を全社員に配布すると同時に社内ホームページに掲載して常時確認できるようにしています。また、コンプライアンスに対する意識の醸成および知識の向上を目的とした階層別・事業所別研修やeラーニングを実施しました。更に、当社およびグループ会社向けの情報提供サイト「コンプライアンスの部屋」等を通じて、他社で発生した違反事例やグループ会社内で起きた違反事例等を紹介し、グループ全体で再発防止や類似違反が起こらないよう、グループ社員への浸透に努めております。

グループ社員からの法令違反や行動原則違反に関する内部通報制度として社員相談窓口(Voice of People)を社内と社外にそれぞれ設けており、寄せられた相談事項を真摯に検討し、就業規則に則って必要な措置を講じております。

「財務報告の信頼性及び適切な開示」

財務報告に関わる内部統制に関しては、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を継続することに加えて、原油市況の変動に起因した石油事業の環境変化ならびに固定価格買取制度の引き下げや太陽光パネル価格の急落による太陽電池事業の不透明感に伴うリスクに対応した取組みを行いました。また、この取組みを単なる法対応と捉えるのではなく、業務の可視化、統制の有効性、評価の効率化等の向上に繋げることができるように行っています。情報開示に関する基本方針に基づき、社外に発信する情報については、網羅性、適時性、適正性の確保のために情報開示サブコミッティを設けて開示情報の一元管理を行っております。これら財務報告と情報開示に関する内部統制の状況は、リスクマネジメント委員会に報告されております。

「リスク管理」(HSSE)

健康、安全、危機管理及び環境保全に関するリスク管理については、基本方針に基づき、災害対策本部規則や事業継続計画書など関連規程類を整え、事故・災害発生時の「緊急連絡系統図」の更新や訓練を随時行っております。また、平時より注意喚起を行うと共に、事故や災害が発生した場合は、根本原因の調査を行い、それを踏まえ再発防止策を作成して全社に周知徹底しております。

また、HSSEマネジメントシステムに基づき、環境安全(HSSE)部が全社のPlan-Do-Check-Action(PDCA)プロセスの実行を監視監督し、定期的にHSSE監査を実施すると共にリスクマネジメント委員会にてマネジメントによるレビューを行い、継続的改善に取り組んでおります。

各部門および各子会社において、それぞれ、当社の企業価値やビジネスに影響を与えるリスク、子会社固有のリスクを洗い出し、その影響度、対応策、コントロール状況などをまとめたビジネス・コントロール・マトリックスを作成し、継続的かつ有効に機能するよう、統制活動の推進、改善およびモニタリング等を実施しています。当該会計年度においては、平成26年、平成27年に散見された子会社の法令違反や不祥事に対応して、管理責任部署が子会社と連携し、子会社特有のリスクの明確化および分析を実施しました。それに伴い、これらのリスクをコントロールするための業務マニュアルおよび業務フローの見直しを行いました。また、全社的な観点から定期的に確認する必要があると思われるリスクについては、その全般的な管理状況を把握するための項目をビジネス・コントロール・チェックリストに定め、各役員、各部門長および各子会社が毎年コントロール体制を評価し、一元管理するというシステムを構築しています。当該会計年度においては、子会社に対して、リスク評価段階における取締役会での共有化実施や、管理責任部署によるチェック機能を持たせるなど、管理責任部署を通じたよりきめ細かい指導や施策等を重点的に行いました。なお、ビジネス・コントロール・マトリックスおよびビジネス・コントロール・チェックリストの評価・分析結果については、リスクマネジメント委員会に報告されています。

「業務の有効性及び効率性の向上」

業務の執行は、中期経営計画、年度総合予算をもとに、グループ経営執行会議において、その進捗状況、有効性ならびに効率性についてKPI（重要業績評価指標）等を用いて定期的に確認、検証し、適時且つ適切な対策を講じてきました。これにより、意思決定プロセスの簡素化とスピーディな実行を実現しつつ、時代の要請に合ったガバナンス体制を確立していきます。また、投資、債権管理、購買等における重要な事項の決定に際しては、諮問機関として設置された各委員会が専門的意見を加えて審議し、決裁機関に答申しています。

c) 企業統治の体制及び内部統制システムの最近1年間の運用状況

- ・グループ経営理念の制定
- ・取締役会議長を業務執行に関与しない社外取締役の中から選定（経営の監督と執行の分離）
- ・指名報酬諮問委員会の設置
- ・取締役会実効性評価の実施
- ・会社法改正に伴う「内部統制（業務の適正を確保するための体制）に関する基本方針」および「内部統制に関する基本方針の解説」の改定（子会社においても同基本方針の改定を実施）
- ・マイナンバーの管理体制を定めた基本方針、規程の制定、改定および個人情報管理に関する規程の改定
- ・「不当景品類及び不当表示法」遵守の体制強化のための規程の制定
- ・情報管理体制の強化および効率化のための規程の制定、改定
- ・基本方針策定に向けたコーポレートガバナンスコードに関する役員研修の実施
- ・関係会社役員研修の実施
- ・当社および子会社でのビジネス・コントロール・マトリックス、ビジネス・コントロール・チェックリストによるリスク評価
- ・「行動原則」の浸透を目的とした「行動指針（コンプライアンスブック）」に関するE-ラーニングやコンプライアンス研修会等教育活動の実施
- ・子会社、管理責任部署および経営企画部の連携による、各社の固有のリスクのより明確化を実施し、リスクをコントロールするための業務マニュアルおよび業務フローの整備
- ・コンプライアンス意識の醸成のための子会社管理職向け研修の実施（28社）
- ・類似違反の再発防止やコンプライアンスの知識と意識の向上のため、ホームページへの当社グループ内外の違反・刑罰事例等の掲載
- ・季刊誌へのコンプライアンス情報の掲載
- ・当社グループ社員の社員相談窓口（Voice Of People）の利用促進（計38社、認知度95%）
- ・対象部門における独占禁止法遵守の研修会開催
- ・金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、財務報告に係る内部統制について、統制活動の推進及び改善、モニタリング等を実施

この他、取締役会12回、リスクマネジメント委員会4回、監査委員会2回をそれぞれ開催しました。

監査役監査及び内部監査の状況

a) 監査役監査及び内部監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は4名（内社外監査役2名）、監査役専属スタッフは3名です。また、内部監査については、業務執行部門から独立した社長直轄の監査部（23名）を設置しています。

監査役は、監査方針、監査計画等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、執行役員等からの業務の状況の聴取、部門監査、事業所・子会社等への往査、並びに会計監査人からの職務の執行状況についての聴取等を通して、取締役の職務執行について業務監査及び会計監査を実施しております。また、監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づいて内部統制システムの構築・運用状況につき、監視・検証を行っております。さらに子会社等関係会社の監査役との意見交換会議を開催し（年5回）、企業集団としての内部統制の整備・運用状況についても定期的にチェックを行っております。監査役会は、定期及び臨時に開催され（年13回）、監査役相互の情報交換に努めております。

監査部は、内部監査規程に従い、当社及び関係会社のビジネス・コントロール・システムの有効性と効率性を客観的に検証しております。監査委員会が承認した年度監査計画に則り、会計、業務、コンプライアンス等の観点から監査を実施しています。監査結果に基づき、被監査部門に対して改善提言を行うとともに重要事項を監査委員会に報告し、改善完了までフォローアップを実施しております。また、財務報告に係る内部統制の評価テストも監査部で行い、チェック機能を果たすだけでなく業務改善につながる具体的な助言も行っております。

b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、監査部長、会計監査人よりそれぞれ定期的に報告を受けております。具体的には、監査部長から往査の結果及び課題等について報告を受け（年4回）、会計監査人から監査計画、会計監査の途中経過又は結果並びに検討事項等について報告を受けております（年9回）。常勤監査役は監査委員会に出席しております。また、内部統制推進、経理財務、法務等の内部統制に関わる管理部門は、監査役、監査部及び会計監査人と相互に連携し、常勤監査役はリスクマネジメント委員会等の内部統制に関わる重要な会議に出席しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は7名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役7名のうち2名と社外監査役2名の計4名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の透明性の一層の向上と客観性の確保を図るため、「独立社外役員の独立性に関する基準」を定めており、同基準の要件を満たす独立社外取締役を2名以上、独立社外監査役を監査役の半数以上選任することとしております。

なお、同基準は当社ウェブサイトに掲載しております。

(http://www.showa-shell.co.jp/profile/mp/corporate_governance.html)

武田稔氏は、過去、シェル・ジャパン株式会社及びシェルケミカルズジャパン株式会社の代表取締役社長を務めたほか、シェルグループが世界的に展開する石油事業のノウハウや日本国内での石油事業会社の経験も有し、豊富な業務経験とグローバルな事業経営に関する知見を有しております。現在では取締役会の議長を務め、取締役会の適正運営、コーポレートガバナンス強化、戦略方向性に係る助言等、経営の監督機能強化に努めており、それらの知見や経験が当社の経営とその監督に生かされることを期待して、同氏を当社社外取締役に選任しております。なお、同氏は過去5年間において、当社の特定関係事業者であるシェルグループ諸会社の業務執行者でありました。

増田幸央氏については、三菱商事株式会社のエネルギー部門に長年従事した経験及び国内外でのエネルギー事業に関する豊富な知見を有しております。また、独立役員として指名報酬諮問委員会において、当社の経営の透明性・公正性を高めるべく積極的に発言をしていることから、当社の経営監督機能の強化につながることを期待して、同氏を当社社外取締役に選任しております。同氏が顧問を務める三菱商事株式会社は当社の主要な仕入先のひとつであり、同社の連結子会社である三菱商事石油株式会社も、当社の主要な販売先のひとつであります。それぞれ当社の仕入高・売上高に占める割合は数%であり、他の取引先と比べて突出したものではありません。また同社は、当社グループの石油精製子会社である昭和四日市石油株式会社に19.68%の出資をしており、他に石油製品販売のための合弁会社1社を有しておりますが、この合弁会社による取引も他の取引先と比べて突出

したものではございません。同氏は、平成18年6月以降は同社の業務執行に従事しておらず、これらの関係が同氏の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、同氏は、当社と出光興産株式会社との経営統合に係る特別委員会の委員長として当社から報酬を受領しておりますが、この特別委員会の委員の職務の性質、その額の合理性等から、同氏の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断し、独立役員に指定しております。

中村高氏については、株式会社リコーの人事部門責任者等に長年従事した経験及び同社の欧州子会社における経営経験等、日本企業によるグローバル経営全般に関する豊富な知見を有しております。また、コーポレートガバナンスにも精通しており、指名報酬諮問委員会の委員長としての、経営の透明性・公正性を高めるための積極的な関与が当社の経営監督機能の強化につながることを期待して、同氏を当社社外取締役に選任しております。同氏は、平成24年6月以降は株式会社リコーの業務執行に従事しておりません。さらに、株式会社リコー及び同社の関係会社と当社とは、燃料や複合機等の取引はあるものの、取引額は極めて僅少であり、これらの関係が同氏の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、同氏は、当社と出光興産株式会社との経営統合に係る特別委員会の委員として当社から報酬を受領しておりますが、この特別委員会の委員の職務の性質、その額の合理性等から、同氏の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断し、独立役員に指定しております。

アハメド・エム・アルクネイニ氏は、サウジ・アラムコ社の子会社であるアラムコ・アジア・ジャパン株式会社の代表取締役社長として業務を執行しており、当社は、同氏の有する世界の石油市場に関する広範な知見及び、アメリカ、サウジアラビア、日本での石油事業に関する戦略策定、実務双方のマネジメント経験が当社の経営とその監督に生かされることを期待して、当社社外取締役に選任しております。当社はサウジ・アラムコ社と経営取引関係があり、同社は当社の主要な取引先です。また、サウジ・アラムコ社の子会社が当社の主要株主です。

ナビル・エー・アルヌエイム氏は、サウジ・アラムコ社の子会社であるアラムコ・アジア株式会社のプレジデントとして業務を執行しており、当社は、同氏のエネルギー全般に関する戦略企画、事業分析やオペレーションに関するノウハウ、企業変革プロジェクトのマネジメントに関する知見及び経験等が当社の経営とその監督に生かされることを期待して、当社社外取締役に選任しております。当社はサウジ・アラムコ社と経営取引関係があり、同社は当社の主要な取引先です。また、同社の子会社が当社の主要株主です。

クリストファー・ケー・ガナー氏は、シェル・ジャパン株式会社及びシェルケミカルズジャパン株式会社の代表取締役社長として業務を執行しており、石油及びガス事業における上流部門から下流部門までの広範な知見と、日本、韓国、マレーシア、オーストラリア、英国での豊富なマネジメント経験が当社の経営とその監督に生かされることを期待して、同氏を当社社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成5年から平成7年まで当社の使用人でありました。当社は、シェル・ジャパン株式会社と事務所の賃貸借を中心とする役務提供取引を行っており、同社が属する企業集団であるシェルグループとは資本、原油供給並びに技術援助等について提携しているほか、商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等を通じた緊密な関係があります。また、当社はシェルケミカルズジャパン株式会社と石油製品の売買取引、石油製品等国際トレーディング事業の賃貸取引、役務提供取引および事務所の賃貸借取引等を行っております。

フィリップ・チョイ氏は、シェル・インターナショナル・イースタン・トレーディング社のプレジデントとして業務を遂行しており、長年シンガポールを拠点としたトレーディングビジネスに従事することで、石油及びガス事業における上流部門から下流部門まで幅広い経験と経営に関する高い知見を有するほか、日本の石油ビジネスへの知識も有することから、それらが当社の経営とその監督に生かされることを期待して、当社社外取締役に選任しております。なお、シェル・インターナショナル・イースタン・トレーディング社及びシェル・イースタン・トレーディング社が属する企業集団であるシェルグループとは資本、原油供給並びに技術援助等について提携しているほか、商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等を通じた緊密な関係があります。

宮崎緑氏は、千葉商科大学の教授及び国際教養学部学部長並びに理事を兼任するかたわら各方面で活躍し、幅広い見識を有しております。当社は、経済界の常識に染まらない視点をもって監査を実施することを期待して、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社と出光興産株式会社との経営統合に係る特別委員会の委員として当社から報酬を受領しておりますが、この特別委員会の職務の性質、その額の合理性等から、同氏の社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断し、独立役員に指定しております。

山岸憲司氏は、豊富な経験を持ち、広い知見と深い学識を備えた弁護士であり、独立役員として指名報酬諮問委員会において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言していることから、取締役等の業務執行について主として適法性、適正性の観点から経営を監督することを期待して、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社と出光興産株式会社との経営統合に係る特別委員会の委員として当社から報酬を受領しておりますが、この特別委員会の職務の性質、その額の合理性等から、同氏の社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断し、独立役員に指定しております。

c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会にて十分な審議を尽くせるよう、取締役会の資料は原則として事前配布し、必要に応じて事前説明を行っております。HSSE、内部監査及び内部統制に関する事項は定期的に取り締役に報告するほか、重要な事項は取締役会の機会を待たず、適宜報告しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じ事務所の視察等も行っております。また、適正なコーポレートガバナンスの観点から、経営執行の最高責任者であるグループCEOと経営の監督を行う取締役会における議長の役割を分離し、取締役会議長は業務執行に関与しない社外取締役の中から選定しております。

社外監査役は、監査会に出席し、常勤監査役及び監査役専属スタッフより報告を受けるほか、執行役員等、内部監査部門の責任者及び会計監査人等から直接説明を受け、意見交換等を行っています。内部監査、会計監査人等の連携に関する事項は、前記「監査役監査及び内部監査の状況」に記載したとおりです。

d) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役武田稔、同増田幸央、同中村高、同アハメド・エム・アルクネイニ、同ナビル・エー・アルヌエイム、同クリストファー・ケー・ガナー、同フィリップ・チョイ、社外監査役宮崎緑、同山岸憲司の各氏は、当社と会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金1,000万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

当社は、経済情勢の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	273	235	38	3
監査役 (社外監査役を除く。)	72	72		4
社外役員	112	110	2	7

(注) 1 上記には、平成27年3月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名および平成28年3月29日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名に対する報酬を含んでおります。

2 平成27年12月末現在の支給人員は取締役8名、監査役4名です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	賞与
亀岡 剛	106	取締役	提出会社	68	38
ダグラス・ウッド	145	取締役	提出会社	145	

(注) 上記には、連結報酬等の総額が1億円以上となる役員のみ記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社は、全独立役員と有識者等で構成する指名報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役報酬の客観性と透明性が確保され、かつ業績連動の視点を取り入れた「取締役報酬に関する基本方針」を平成25年11月5日開催の取締役会で決議、採択しております。本基本方針は、取締役の成果と報酬の関係をより明確にするため、固定報酬と業績に連動する賞与のうち、従前以上に業績連動賞与比率を高め、固定報酬部分についてはこれを減額した構成としております。

当社の取締役の報酬等は、上記基本方針に基づき、平成26年3月27日開催の定時株主総会において、その固定報酬の総額を月額6,500万円から月額4,500万円を上限とすることをお諮りしご承認頂いており、その報酬枠内において、役位別の報酬テーブルに基づく毎月の定額支給をしております。なお、取締役ダグラス・ウッド氏の報酬等は、出向に関するシェル・グループとの契約に基づき決定しております。

取締役に対する「業績に連動する賞与」については、当該事業年度の経営環境および業績を勘案し、上記「固定報酬」とは別に、都度、定時株主総会の決議を経て支給することとしております。

当社の監査役の報酬等は、平成20年3月28日開催の定時株主総会でその報酬等の総額を月額1,000万円以内とすることを決議しており、その報酬枠内において、監査役の協議を経て支給することとしております。また、第102期事業年度より、監査役に対する賞与の支給は廃止しております。

なお、当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結時をもって役員退任慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式
 銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,733百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士石油(株)	5,144,000	1,882	石油精製関連政策投資
スズキ(株)	399,000	1,452	取引関係の維持強化
福山通運(株)	2,126,912	1,384	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	203,764	248	取引関係の維持強化
大丸エナウィン(株)	110,000	84	取引関係の維持強化
井関農機(株)	200,000	45	取引関係の維持強化
(株)リンコーコーポレーション	100,000	16	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士石油(株)	5,144,000	1,831	石油精製関連政策投資
スズキ(株)	399,000	1,477	取引関係の維持強化
福山通運(株)	2,126,912	1,276	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	203,764	257	取引関係の維持強化
大丸エナウィン(株)	110,000	88	取引関係の維持強化
井関農機(株)	200,000	37	取引関係の維持強化
(株)リンコーコーポレーション	100,000	16	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、「PwCあらた監査法人」を会計監査人に選任し監査を受けております。また同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。

会計監査業務を執行した担当の指定社員・業務執行社員は、山本昌弘氏、加藤達也氏の2名の公認会計士です。なお、監査補助者は公認会計士12名、その他17名の計29名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	3	116	
連結子会社	53		54	2
計	173	3	171	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等であるPwCあまた監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパーズのメンバーファームに対して、非監査証明業務として107百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

- ・社債発行登録追補書類の作成に関する調査手続
- ・間接業務のシェアードサービス化に関する助言業務

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3 45,081	16,554
受取手形及び売掛金	*2,*3 300,564	*2 212,659
商品及び製品	137,486	81,203
仕掛品	2,968	977
原材料及び貯蔵品	*3 121,871	81,432
繰延税金資産	10,237	12,986
その他	44,129	42,478
貸倒引当金	224	71
流動資産合計	662,114	448,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,579	300,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	215,417	209,363
建物及び構築物（純額）	95,161	91,614
タンク	86,177	78,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,741	68,481
タンク（純額）	10,436	10,060
機械装置及び運搬具	591,846	586,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	474,660	484,167
機械装置及び運搬具（純額）	117,186	102,695
土地	154,660	142,272
建設仮勘定	11,368	13,043
その他	26,853	25,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,004	19,495
その他（純額）	6,848	5,993
有形固定資産合計	*3 395,661	*3 365,680
無形固定資産		
のれん	1,431	171
借地権	3,808	3,718
ソフトウエア	5,556	4,726
その他	237	179
無形固定資産合計	11,033	8,796
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 40,444	*1 67,277
長期貸付金	8,888	9,629
繰延税金資産	38,149	39,449
退職給付に係る資産	115	126
その他	*1 20,407	*1 18,746
貸倒引当金	532	261
投資その他の資産合計	107,472	134,967
固定資産合計	514,167	509,445
資産合計	1,176,282	957,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 284,944	*2 210,388
短期借入金	*3 109,673	*3 52,265
未払金	*3 204,142	*3 154,648
未払法人税等	2,713	4,184
未払費用	9,472	9,582
賞与引当金	2,202	2,195
役員賞与引当金	84	59
海底配管損傷に係る引当金		6,589
その他	48,374	39,422
流動負債合計	661,607	479,334
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	*3 79,825	*3 83,205
繰延税金負債	3,669	2,656
特別修繕引当金	11,597	16,258
退職給付に係る負債	82,097	90,143
その他	21,168	22,740
固定負債合計	218,357	235,002
負債合計	879,964	714,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	219,740	171,721
自己株式	182	185
株主資本合計	275,878	227,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,128
繰延ヘッジ損益	289	81
退職給付に係る調整累計額	6,209	7,278
その他の包括利益累計額合計	3,826	5,232
少数株主持分	24,264	20,702
純資産合計	296,317	243,328
負債純資産合計	1,176,282	957,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,997,984	2,177,625
売上原価	*6 2,890,430	*6 2,078,535
売上総利益	107,554	99,089
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	37,473	35,389
人件費	*1 34,142	*1 25,766
賃借料	5,403	3,795
減価償却費	6,658	4,935
その他	*2 41,933	*2 41,411
販売費及び一般管理費合計	*5 125,611	*5 111,298
営業損失()	18,057	12,209
営業外収益		
受取利息	139	178
受取配当金	570	646
為替差益	708	
貸倒引当金戻入額	259	150
持分法による投資利益	873	
匿名組合投資利益	1,336	1,603
業務受託収入	687	
その他	1,880	1,384
営業外収益合計	6,456	3,963
営業外費用		
支払利息	1,697	1,326
売上割引	1,665	1,225
為替差損		585
持分法による投資損失		1,126
業務受託費用	667	
その他	1,092	773
営業外費用合計	5,121	5,037
経常損失()	16,723	13,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 3,666	*3 1,340
投資有価証券売却益	5	55
補助金収入	3,177	4,252
持分変動利益		3,450
その他	638	838
特別利益合計	7,487	9,936
特別損失		
固定資産処分損	*4 2,053	*4 2,673
投資有価証券評価損	288	
減損損失	*7 1,575	*7 6,669
海底配管損傷に係る費用		*8 7,275
訴訟和解金	828	
その他	1,366	1,334
特別損失合計	6,112	17,952
税金等調整前当期純損失()	15,347	21,298
法人税、住民税及び事業税	4,020	5,161
法人税等調整額	10,686	1,137
法人税等合計	6,665	4,024
少数株主損益調整前当期純損失()	8,682	25,323
少数株主利益	1,021	2,144
当期純損失()	9,703	27,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	8,682	25,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	7
繰延ヘッジ損益	800	371
退職給付に係る調整額		1,134
持分法適用会社に対する持分相当額	77	2
その他の包括利益合計	1,293	1,515
包括利益	7,388	26,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,423	28,886
少数株主に係る包括利益	1,034	2,047

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	243,374	180	299,515
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,123	243,374	180	299,515
当期変動額					
剰余金の配当			13,937		13,937
当期純損失()			9,703		9,703
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1		1
合併による増加			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	23,634	2	23,636
当期末残高	34,197	22,123	219,740	182	275,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,613	510		1,102	24,733	325,352
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,613	510		1,102	24,733	325,352
当期変動額						
剰余金の配当						13,937
当期純損失()						9,703
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
合併による増加						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	480	800	6,209	4,929	468	5,398
当期変動額合計	480	800	6,209	4,929	468	29,035
当期末残高	2,093	289	6,209	3,826	24,264	296,317

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	219,740	182	275,878
会計方針の変更による 累積的影響額			6,236		6,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,123	213,503	182	269,642
当期変動額					
剰余金の配当			14,314		14,314
当期純損失()			27,467		27,467
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	41,781	2	41,784
当期末残高	34,197	22,123	171,721	185	227,857

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,093	289	6,209	3,826	24,264	296,317
会計方針の変更による 累積的影響額						6,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,093	289	6,209	3,826	24,264	290,080
当期変動額						
剰余金の配当						14,314
当期純損失()						27,467
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	371	1,069	1,405	3,562	4,967
当期変動額合計	34	371	1,069	1,405	3,562	46,752
当期末残高	2,128	81	7,278	5,232	20,702	243,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	15,347	21,298
減価償却費	41,361	38,898
減損損失	1,575	6,669
固定資産処分損益(は益)	2,053	2,673
固定資産売却損益(は益)	3,666	1,340
持分変動利益		3,450
投資有価証券評価損益(は益)	288	
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	332
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,657	2,721
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32	11
海底配管損傷に係る引当金の増減額(は減少)		6,589
特別修繕引当金の増減額(は減少)	3,436	4,661
受取利息及び受取配当金	709	824
支払利息及び売上割引	3,362	2,552
売上債権の増減額(は増加)	91,532	80,343
たな卸資産の増減額(は増加)	61,299	76,166
仕入債務の増減額(は減少)	91,459	79,903
未払金の増減額(は減少)	20,906	35,497
その他	10,181	7,094
小計	95,559	80,267
利息及び配当金の受取額	855	794
利息の支払額	3,489	2,605
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,191	3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,733	74,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,950	31,835
無形固定資産の取得による支出	2,358	1,000
有形固定資産の売却による収入	4,920	3,555
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	49	111
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,287	7,438
長期貸付けによる支出	2,389	2,232
長期貸付金の回収による収入	8	3
関係会社株式の取得による支出	228	5,375
その他	2,481	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,151	43,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,135	6,956
長期借入れによる収入	15,000	4,000
長期借入金の返済による支出	24,360	50,811
社債の発行による収入	10,000	
社債の償還による支出	10,000	
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	1,526	1,261
配当金の支払額	13,937	14,314
少数株主への配当金の支払額	683	749
その他	502	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,148	56,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,433	25,048
現金及び現金同等物の期首残高	27,428	43,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		3,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,877	1 15,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

瀝青化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

14社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、株式会社扇島パワー、株式会社エネサンスホールディングス、ジクシス株式会社

当連結会計年度において、従来連結の範囲に含めておりました株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

ジクシス株式会社は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日 6社

10月31日 1社

12月31日 14社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

海底配管損傷に係る引当金

海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

原油・石油製品先物取引、先渡取引

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の利息

原油・石油製品等売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額なのれんについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,182百万円増加し、利益剰余金が6,236百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ574百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました10,725百万円は、「未払金の増減額（は減少）」20,906百万円、「その他」 10,181百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 2,710百万円は、「関係会社株式の取得による支出」 228百万円、「その他」 2,481百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,927百万円	58,349百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	()	(18,212)
出資金	1,327	1,671

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。

したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	131百万円	78百万円
支払手形	201	147

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
現金及び預金	3,396百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
受取手形及び売掛金	1,640	()	()	()
原材料及び貯蔵品	89	()	()	()
建物及び構築物	12,749	(12,457)	11,142	(10,907)
タンク	4,701	(4,701)	4,838	(4,838)
機械装置及び運搬具	41,996	(41,996)	28,968	(28,968)
土地	23,154	(13,038)	22,955	(13,038)
その他の有形固定資産	12	(12)	7	(7)
計	87,740	(72,206)	67,912	(57,760)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
長期借入金	1,749百万円	(1,549百万円)	85百万円	(百万円)
短期借入金	1,457	()	1,360	()
未払金	65,625	(43,755)	65,199	(47,080)
計	68,831	(45,304)	66,644	(47,080)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,782百万円	3,199百万円
ソーラーフロンティア・アメリカ・インコーポレイテッド		3,259
計	2,782	6,458

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
保証額	515百万円	457百万円

5 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座勘定貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	160,000百万円	160,000百万円
借入実行残高		
差引額	160,000	160,000

(連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額及び退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	1,226百万円	1,292百万円
役員賞与引当金繰入額	84	59
退職給付費用	3,968	2,559

2 特別修繕引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	178百万円	178百万円

3 固定資産売却益の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
遊休地	3,106百万円	342百万円
賃貸事業用不動産及び 販売関係施設・用地等	560	998

4 固定資産処分損の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売関係施設・用地等	1,192百万円	1,254百万円
製造施設等	448	303
その他遊休施設等	412	1,115

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	4,632百万円	5,606百万円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額（戻入益： ）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	22,615百万円	10,866百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。

事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ71件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,575百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	浜松富塚町給油所 (静岡県浜松市) 他64件	土地 建物他	1,360
遊休資産他	セルフ久留米南給油所 (福岡県久留米市) 他5件	土地 建物他	214
合計			1,575

用途ごとの減損損失の内訳(百万円)

給油所	1,360
	(内、土地64、建物他1,295)
遊休資産他	214
	(内、土地129、建物他85)

給油所、工場及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産他の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。

事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ110件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,669百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	木材団地前給油所 (大阪府堺市) 他91件	土地 建物他	3,585
工場他	宮崎第2プラント (宮崎県宮崎郡) 他	土地 建物他	2,291
遊休資産他	セルフ岐阜羽島 (岐阜県羽島市) 他16件	土地 建物他	791
合計			6,669

用途ごとの減損損失の内訳(百万円)

給油所	3,585
	(内、土地2,309、建物他1,275)
工場他	2,291
	(内、土地430、建物他1,860)
遊休資産他	791
	(内、土地551、建物他240)

給油所、工場及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産他の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

8 海底配管損傷に係る費用

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース(東扇島沖合)付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当連結会計年度において引当金繰入額6,589百万円を含む費用7,275百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	789百万円	113百万円
組替調整額	2	3
税効果調整前	791	116
税効果額	221	108
その他有価証券評価差額金	570	7
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	449	120
組替調整額	823	449
税効果調整前	1,273	570
税効果額	473	199
繰延ヘッジ損益	800	371
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,495
組替調整額		1,308
税効果調整前		1,187
税効果額		53
退職給付に係る調整額		1,134
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	77	5
組替調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	77	2
その他の包括利益合計	1,293	1,515

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,372	2,753	9	216,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加

2,753株

単元未満株式の市場への処分による減少

9株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,116	2,628	20	218,724

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,628株
単元未満株式の市場への処分による減少	20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,156	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 現金預金勘定	45,081百万円	16,554百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,204	1,198
現金及び現金同等物	43,877	15,355

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債の発行等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入、コマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等のリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、グループ内企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原油等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長で7年後であります。変動金利の有利子負債は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期の有利子負債の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引、先物・先渡取引及びオプション取引等があります。

デリバティブ取引は為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債権債務全体の有する変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引に関するリスク管理のために、当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規程を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行われております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理財務統括部が、商品関連についてはグループ経営執行会議が承認した部署のみがそれぞれ実行し、記帳及び契約先との残高照合は債権管理チームが行っております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に債権管理チームより取締役会に報告され、確認を行っております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理、牽制を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,081	45,081	
(2) 受取手形及び売掛金	300,564	300,564	
(3) 投資有価証券	6,189	6,189	
資産計	351,835	351,835	
(1) 支払手形及び買掛金	284,944	284,944	
(2) 未払金	204,142	204,142	
(3) 短期借入金(1)	58,862	58,862	
(4) 社債(2)	20,000	20,299	299
(5) 長期借入金(1)	130,636	133,232	2,596
負債計	698,585	701,481	2,895
デリバティブ取引(3)	307	307	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(2) 1年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,554	16,554	
(2) 受取手形及び売掛金	212,659	212,659	
(3) 投資有価証券	6,055	6,055	
資産計	235,269	235,269	
(1) 支払手形及び買掛金	210,388	210,388	
(2) 未払金	154,648	154,648	
(3) 短期借入金(1)	51,645	51,645	
(4) 社債(2)	20,000	20,191	191
(5) 長期借入金(1)	83,825	85,854	2,029
負債計	520,506	522,726	2,220
デリバティブ取引(3)	(204)	(204)	

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。
 (2) 1年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示しております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	34,254	61,222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,081			
受取手形及び売掛金	300,564			
合計	345,646			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,554			
受取手形及び売掛金	212,659			
合計	229,213			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,187	3,188	2,999
小計	6,187	3,188	2,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	6,189	3,189	2,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,989	3,113	2,876
小計	5,989	3,113	2,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	65	60	5
小計	65	60	5
合計	6,055	3,173	2,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,872百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	5	4
合計	49	5	4

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	67	17	3
合計	67	17	3

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	46,942		303	303
	売建				
	米ドル	7,269		82	82
合計				221	221

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	23,481		216	216
	売建				
	米ドル	5,848		62	62
合計				154	154

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引 売建	427		87	87
	石油製品先物取引 買建	537		84	84
合計				3	3

- (注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。
 2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引 売建	1,058		244	244
	石油製品先物取引 買建	820		185	185
合計				58	58

- (注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。
 2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	8,213		221
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	23,108		626
合計					405

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	3,411		36
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,477		59
合計					23

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金の 利息	11,000	7,000	57
合計					57

(注) 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金の 利息	7,000	7,000	37
合計					37

(注) 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油先渡取引				
	買建	原油	9,787		1,011
	売建	原油	3,879		524
	石油製品先渡取引				
	売建	石油製品	11,506		975
合計					488

- (注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。
 2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油先渡取引				
	買建	原油	1,982		223
	石油製品先渡取引				
	売建	石油製品	2,956		92
合計					130

- (注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。
 2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「ブラッツ」アセスメント等に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	102,113	99,884
会計方針の変更による累積的影響額		10,182
会計方針の変更を反映した期首残高	102,113	110,066
勤務費用	1,707	1,474
利息費用	1,509	958
数理計算上の差異の発生額	982	1,957
退職給付の支払額	6,429	5,965
連結除外による減少額		1,965
退職給付債務の期末残高	99,884	106,526

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	18,674	19,791
期待運用収益	871	817
数理計算上の差異の発生額	491	538
事業主からの拠出額	1,194	769
退職給付の支払額	1,439	1,097
連結除外による減少額		1,412
年金資産の期末残高	19,791	18,330

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,529	1,890
退職給付費用	415	515
退職給付の支払額	111	223
制度への拠出額	383	291
新規連結による増加額	439	
連結除外による減少額		69
退職給付に係る負債の期末残高	1,890	1,820

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	103,418	108,773
年金資産	22,349	19,725
	81,069	89,047
非積立型制度の退職給付債務	912	969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,982	90,016
退職給付に係る負債	82,097	90,143
退職給付に係る資産	115	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,982	90,016

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	1,707	1,474
利息費用	1,509	958
期待運用収益	871	817
数理計算上の差異の費用処理額	2,238	1,407
過去勤務費用の費用処理額	118	128
会計基準変更時差異の費用処理額	117	29
簡便法で計算した退職給付費用	415	515
確定給付制度に係る退職給付費用	4,999	3,439

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異		1,088
過去勤務費用		128
会計基準変更時差異		29
合計		1,187

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	11,126	11,678
未認識過去債務費用	801	730
会計基準変更時差異の未処理額	29	
合計	10,354	10,948

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	64%	67%
株式	27%	23%
一般勘定	1%	3%
現金及び預金	3%	2%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
割引率	主として	1.5%	主として	0.8%
長期期待運用収益率	主として	3.7%	主として	2.9%
予想昇給率	主として	2.4%	主として	2.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度68百万円、当連結会計年度74百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	25,584百万円	23,019百万円
固定資産減損損失	14,753	13,920
事業整理損	2,111	1,900
投資有価証券等評価損	1,114	888
貸倒引当金	496	274
繰越欠損金	29,813	33,331
その他	16,062	23,924
繰延税金資産小計	89,936	97,258
評価性引当額	29,132	33,898
繰延税金資産合計	60,804	63,360
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金等	11,077	9,848
その他有価証券評価差額金	933	823
その他	4,077	2,908
繰延税金負債合計	16,087	13,580
繰延税金資産の純額	44,716	49,780

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,205百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が4,915百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPG元売り事業に関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が営むLPガス元売事業をコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」といいます。）に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分離する事業の内容

LPガス元売事業

(2) 事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

(3)事業分離日

平成27年4月1日

(4)法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

(5)結合後企業の名称

ジクシス株式会社(旧社名 コスモ石油ガス)

(6)共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共同支配企業の形成として会計処理しております。

なお、この企業結合の結果、ジクシス株式会社は当社の持分法適用会社となっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

給油所施設用土地及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~50年と見積り、割引率は0.473~2.078%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	3,636百万円	3,821百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	190	286
時の経過による調整額	58	55
見積りの変更による増加額	22	
資産除去債務の履行による減少額	86	236
連結除外による減少額		4
期末残高	3,821	3,922

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等（土地を含む）を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,293百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上）、固定資産除売却損益は2,836百万円（特別損益に計上）、減損損失は149百万円（特別損失に計上）であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,329百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上）、固定資産除売却損益は32百万円（特別損益に計上）、減損損失は231百万円（特別損失に計上）であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,713	23,786
	期中増減額	926	563
	期末残高	23,786	24,350
期末時価		47,325	49,580

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに遊休となった不動産2,640百万円であり、主な減少額は除売却による減少2,400百万円、減価償却費966百万円及び減損損失149百万円であります。
当連結会計年度の主な増加額は新たに遊休となった不動産2,455百万円であり、主な減少額は除売却による減少988百万円、減価償却費581百万円及び減損損失231百万円であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「石油事業」のセグメント損失が541百万円減少し、「エネルギーソリューション事業」のセグメント損失が26百万円減少し、「その他」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,850,218	138,610	2,988,828	9,156	2,997,984		2,997,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,241	9,579	19,821	6,479	26,300	26,300	
計	2,860,460	148,190	3,008,650	15,635	3,024,285	26,300	2,997,984
セグメント利益又は損失()	37,391	17,691	19,700	1,619	18,080	22	18,057
セグメント資産	993,525	159,435	1,152,961	35,832	1,188,793	12,511	1,176,282
その他の項目							
減価償却費	23,585	17,268	40,854	507	41,361		41,361
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	162	28	191	2	188		188
持分法投資利益又は損失 ()	875	2	873		873		873
減損損失	1,575		1,575		1,575		1,575
のれんの未償却残高	94	28	123	107	16		16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,336	13,581	30,917	182	31,099		31,099

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額22百万円は、セグメント間取引消去です。
 3 セグメント資産調整額 12,511百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
 4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,049,935	119,482	2,169,418	8,207	2,177,625		2,177,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,993	5,539	14,533	9,607	24,140	24,140	
計	2,058,928	125,022	2,183,951	17,814	2,201,765	24,140	2,177,625
セグメント利益又は損失()	3,812	10,191	14,004	1,785	12,218	9	12,209
セグメント資産	777,736	160,776	938,513	36,798	975,311	17,646	957,665
その他の項目							
減価償却費	20,818	17,542	38,360	537	38,898		38,898
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	162	28	191	5	185		185
持分法投資利益又は損失 ()	1,161	35	1,126		1,126		1,126
減損損失	4,377	2,291	6,669		6,669		6,669
のれんの未償却残高	67		67	101	169		169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,591	21,281	32,873	190	33,064		33,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント資産調整額 17,646百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- 4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	サウジ・アラビ アン・オイル・ カンパニー	サウジ アラビア		石油・天然 ガスの開発、 生産、精製、 販売、輸送	(被所有) 間接15.0	原油・製品 の購入	原油・製品 の購入	946,770	買掛金	50,273

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・オーパーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ(オランダ)の親会社です。
 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	サウジ・アラビ アン・オイル・ カンパニー	サウジ アラビア		石油・天然 ガスの開発、 生産、精製、 販売、輸送	(被所有) 間接15.0	原油・製品 の購入	原油・製品 の購入	565,861	買掛金	17,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・オーパーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ(オランダ)の親会社です。
 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	西部石油 株式会社	東京都 千代田区	8,000	石油製品の 製造・販売	直接38.0	石油製品等 の購入 役員の兼任 、転籍	石油製品等 の購入	571,378	買掛金	53,283
							原油の立替 購入		売掛金	13,992
関連 会社	丸紅エネルギー 株式会社	東京都 千代田区	2,350	石油製品の 販売	直接33.4	石油製品の 販売 役員の兼任 、出向	石油製品の 販売	169,680	売掛金	14,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記取引金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	西部石油 株式会社	東京都 千代田区	8,000	石油製品の 製造・販売	直接38.0	石油製品等 の購入 役員の兼任 、転籍	石油製品等 の購入	427,013	買掛金	50,594
							原油の立替 購入		売掛金	7,667
関連 会社	丸紅エネルギー 株式会社	東京都 千代田区	2,350	石油製品の 販売	直接33.4	石油製品の 販売 役員の兼任 、出向	石油製品の 販売	125,783	売掛金	11,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記取引金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	東京都港区	(百万円) 250	石油化学製品の 国内販売と輸 入、石油製品・ 石油化学原料の トレーディング 他		石油製品の 販売と購入 石油化学 製品の販売 役員の兼任 、転籍	石油製品・ 石油化学 製品の販売	266,179	売掛金	22,715
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド	シンガポール	(百万US\$) 714	原油・製品等の トレーディング 他		原油・製品 等の購入・ 販売	原油・製品 等の購入	247,684	買掛金	11,719

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・石油製品及び石油化学製品の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーです。
- 2 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	東京都港区	(百万円) 250	石油化学製品の 国内販売と輸 入、石油製品・ 石油化学原料の トレーディング 他		石油製品の 販売と購入 石油化学 製品の販売 役員の兼任 、転籍	石油製品・ 石油化学 製品の販売	239,140	売掛金	12,425
その他 の関係 会社 の子会社	シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド	シンガポール	(百万US\$) 714	原油・製品等の トレーディング 他		原油・製品 等の購入・ 販売	原油・製品 等の購入	178,027	買掛金	5,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・石油製品及び石油化学製品の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーです。
- 2 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり純資産額	722.33円	591.10円
1 株当たり当期純損失金額	25.76円	72.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が16円56銭減少し、1株当たり当期純損失金額は1円52銭減少しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失()(百万円)	9,703	27,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	9,703	27,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,635	376,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和シェル石油株式会社	第9回無担保普通社債	平成22年9月15日	10,000	10,000	0.97	なし	平成29年9月15日
昭和シェル石油株式会社	第10回無担保普通社債	平成26年7月18日	10,000	10,000	0.29	なし	平成31年7月18日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000		10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,862	51,645	0.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,811	620	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	1,119	1,002		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79,825	83,205	1.01	平成29年4月～平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,105	1,764		平成29年1月～平成35年12月
合計	192,723	138,236		

(注) 1 平均利率は期末残高の加重平均です。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,560	30,645	44,000	
リース債務	748	506	300	139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	602,740	1,148,480	1,668,949	2,177,625
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	17,122	18,200	3,941	21,298
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	14,354	8,996	7,415	27,467
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	38.11	23.89	19.69	72.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	38.11	62.00	43.57	53.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,326	7,213
受取手形	4 158	4 128
売掛金	1 271,236	1 195,207
商品及び製品	112,197	62,872
原材料及び貯蔵品	109,535	70,247
前払費用	1,000	914
短期貸付金	1 130,198	1 125,509
繰延税金資産	6,906	11,773
その他	1 20,729	1 11,989
貸倒引当金	927	570
流動資産合計	687,360	485,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,254	33,724
構築物	18,515	17,664
タンク	4,325	3,967
機械及び装置	10,351	21,808
車両運搬具	18	28
工具、器具及び備品	2,761	2,478
土地	2 100,359	2 93,707
リース資産	158	121
建設仮勘定	6,041	1,001
有形固定資産合計	176,786	174,502
無形固定資産		
借地権	3,562	3,501
ソフトウェア	4,265	3,666
その他	47	38
無形固定資産合計	7,875	7,205
投資その他の資産		
投資有価証券	8,260	7,733
関係会社株式	60,312	77,528
出資金	1,828	1,755
関係会社出資金	1,327	1,671
長期貸付金	1 18,702	1 18,619
長期前払費用	673	905
繰延税金資産	28,998	31,055
その他	1 9,609	1 8,143
貸倒引当金	141	90
投資その他の資産合計	129,571	147,322
固定資産合計	314,234	329,030
資産合計	1,001,594	814,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 263,538	1 198,198
短期借入金	104,062	49,815
リース債務	263	260
未払金	1,2 184,048	1,2 142,081
未払法人税等	359	95
未払費用	1 11,614	1 11,243
前受金	1 27,173	1 21,603
預り金	1 29,265	1 32,813
賞与引当金	720	707
役員賞与引当金	74	52
海底配管損傷に係る引当金		6,589
その他	1 3,437	1 738
流動負債合計	624,559	464,198
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	78,000	82,000
リース債務	1 537	1 523
退職給付引当金	59,258	64,926
特別修繕引当金	2,611	2,889
その他	1 13,579	1 13,545
固定負債合計	173,987	183,885
負債合計	798,547	648,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,967	15,482
特別償却準備金	1,600	1,519
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	116,129	79,276
利益剰余金合計	144,996	108,577
自己株式	140	142
株主資本合計	201,128	164,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,607
繰延ヘッジ損益	289	81
評価・換算差額等合計	1,919	1,525
純資産合計	203,047	166,232
負債純資産合計	1,001,594	814,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 2,758,456	1 1,994,487
売上原価	1 2,721,034	1 1,936,906
売上総利益	37,421	57,580
販売費及び一般管理費	2 79,661	2 68,134
営業損失()	42,240	10,553
営業外収益		
受取利息	1 582	1 486
受取配当金	1 2,697	1 2,684
為替差益	813	
匿名組合投資利益	1,336	1,310
貸倒引当金戻入額		385
その他	546	391
営業外収益合計	5,976	5,257
営業外費用		
支払利息	3,293	2,562
為替差損		425
その他	859	576
営業外費用合計	4,153	3,565
経常損失()	40,417	8,860
特別利益		
固定資産売却益	3 3,153	3 883
関係会社清算益	633	
補助金収入	1,600	137
その他	460	93
特別利益合計	5,847	1,114
特別損失		
固定資産処分損	4 1,416	4 1,771
投資有価証券売却損	391	
投資有価証券評価損	477	
減損損失	1,574	4,146
訴訟和解金	828	
海底配管損傷に係る費用		5 6,637
その他	276	342
特別損失合計	4,964	12,898
税引前当期純損失()	39,534	20,644
法人税、住民税及び事業税	192	1
法人税等調整額	15,572	3,736
法人税等合計	15,379	3,735
当期純損失()	24,154	16,909

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507
当期変動額									
剰余金の配当									13,937
当期純損失()									24,154
固定資産圧縮積立金の 積立						600			600
固定資産圧縮積立金の 取崩						356			356
特別償却準備金の積立							1,395		1,395
特別償却準備金の取崩							352		352
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		244	1,042		39,378
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,088	137	239,223	1,158	510	647	239,870
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	183,088	137	239,223	1,158	510	647	239,870
当期変動額							
剰余金の配当	13,937		13,937				13,937
当期純損失()	24,154		24,154				24,154
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
自己株式の取得		2	2				2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				471	800	1,271	1,271
当期変動額合計	38,091	2	38,094	471	800	1,271	36,822
当期末残高	144,996	140	201,128	1,629	289	1,919	203,047

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129
会計方針の変更による 累積的影響額									5,196
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	110,933
当期変動額									
剰余金の配当									14,314
当期純損失()									16,909
固定資産圧縮積立金の 積立									
固定資産圧縮積立金の 取崩						257			257
税率変更による積立金 の調整額						771			771
特別償却準備金の積立							83		83
特別償却準備金の取崩							233		233
税率変更による準備金 の調整額							68		68
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		514	80		31,656
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	15,482	1,519	5,550	79,276

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	144,996	140	201,128	1,629	289	1,919	203,047
会計方針の変更による 累積的影響額	5,196		5,196				5,196
会計方針の変更を反映し た当期首残高	139,800	140	195,932	1,629	289	1,919	197,851
当期変動額							
剰余金の配当	14,314		14,314				14,314
当期純損失()	16,909		16,909				16,909
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
税率変更による積立金 の調整額							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
税率変更による準備金 の調整額							
自己株式の取得		2	2				2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				21	371	393	393
当期変動額合計	31,223	2	31,226	21	371	393	31,619
当期末残高	108,577	142	164,706	1,607	81	1,525	166,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(6) 海底配管損傷に係る引当金

海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

原油・石油製品先物取引、先渡取引

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の利息

原油・石油製品等売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,073百万円増加し、繰越利益剰余金が5,196百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ470百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が13円79銭減少し、1株当たり当期純損失金額は1円25銭減少しております。

(追加情報)

(経営統合関連事項)

(1) 連結財務諸表の注記事項(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	187,415百万円	161,666百万円
長期金銭債権	18,917	18,780
短期金銭債務	179,920	183,551
長期金銭債務	500	524

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
土地	6,967百万円	6,967百万円

担保付債務は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未払金	3,919百万円	3,810百万円

前事業年度(平成26年12月31日)

上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金15,297百万円に対するものが含まれております。

当事業年度(平成27年12月31日)

上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金15,297百万円に対するものが含まれております。

3 偶発債務

(1) 下記会社等の銀行借入金等に対する債務保証額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,782百万円	3,199百万円
特約店等	129	55
合計	2,912百万円	3,255百万円

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
保証額	499百万円	445百万円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	24百万円	14百万円

5 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約及び当座勘定貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	160,000百万円	160,000百万円
借入実行残高		
差引額	160,000	160,000

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する売上高、仕入高及び営業外収益

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	498,973百万円	347,133百万円
仕入高	653,695	515,209
営業外収益		
受取利息	576	482
受取配当金	2,250	2,424

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度33%です。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運搬費	27,762百万円	24,973百万円
従業員給与及び賞与	8,479	5,832
特別修繕引当金繰入額	178	178
賞与引当金繰入額	664	652
役員賞与引当金繰入額	74	52
退職給付費用	3,412	2,215
減価償却費	2,470	2,307

3 固定資産売却益の主な内容

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
遊休地	3,033百万円	341百万円
賃貸事業用不動産及び 販売関係施設・用地等	119	541

4 固定資産処分損の主な内容

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売関係施設・用地等	997百万円	655百万円
製造施設等	6	0
その他遊休施設等	412	1,115

5 海底配管損傷に係る費用

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース(東扇島沖合)付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当事業年度において引当金繰入額6,589百万円を含む費用6,637百万円を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,798	9,850	4,052

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,798	9,351	3,553

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年12月31日)	当事業年度末 (平成27年12月31日)
子会社株式	31,204	28,055
関連会社株式	23,310	43,675
計	54,514	71,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,206百万円	18,460百万円
固定資産減損損失	12,257	11,667
事業整理損	2,111	1,900
投資有価証券等評価損	23,726	21,453
貸倒引当金	381	214
繰越欠損金	15,922	17,940
その他	9,330	15,245
繰延税金資産小計	84,934	86,882
評価性引当額	38,599	35,019
繰延税金資産合計	46,335	51,862
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金等	8,288	7,367
その他有価証券評価差額金	721	629
資産除去債務	357	309
その他	1,063	728
繰延税金負債合計	10,431	9,034
繰延税金資産の純額	35,904	42,828

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用	
交際費等永久に損金に算入されない項目	後の法人税等の負担率との間の	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の	4.3
評価性引当額の増減	5以下であるため注記を省略し	1.2
住民税均等割	ております。	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		18.8
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,437百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が4,178百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPガス元売事業に関する会社分割

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	34,254	3,248	1,782 (911)	1,996	33,724	57,978
	構築物	18,515	1,577	909 (230)	1,519	17,664	42,586
	タンク	4,325	289	179 (143)	467	3,967	18,556
	機械及び装置	10,351	13,962	605 (57)	1,900	21,808	45,669
	車両運搬具	18	17	0 ()	7	28	43
	工具、器具及び備品	2,761	272	79 (27)	476	2,478	10,351
	土地	100,359	214	6,866 (2,682)		93,707	
	リース資産	158	19	3 ()	52	121	162
	建設仮勘定	6,041	15,162	20,202 ()		1,001	
		計	176,786	34,765	30,629 (4,052)	6,420	174,502
無形固定資産	借地権	3,562	28	90 (87)		3,501	
	ソフトウェア	4,265	748	()	1,347	3,666	26,660
	その他	47		4 (3)	5	38	456
		計	7,875	777	94 (90)	1,352	7,205

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額です。

2 建設仮勘定の「当期増加額」の主な要因は次の通りです。

売電用発電施設の建設	10,638	百万円
石油製品製造施設の改修	1,995	百万円
給油所の新增設・改修	1,803	百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,069	174	582	661
賞与引当金	720	707	720	707
役員賞与引当金	74	52	74	52
特別修繕引当金	2,611	503	226	2,889
海底配管損傷に係る引当金		6,589		6,589

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
買取・買増手数料	無料
公告方法	電子公告(http://www.showa-shell.co.jp/ir/koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、当社が新たに発行する株式の割当てを受ける権利を有することとしております。
- 2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
- 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第103期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第103期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第104期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出

第104期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第104期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(株式譲渡契約の締結による主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成27年3月3日提出の臨時報告書の訂正報告書)平成27年7月2日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

平成27年4月8日関東財務局長に提出

平成27年5月14日関東財務局長に提出

平成27年7月2日関東財務局長に提出

平成27年8月3日関東財務局長に提出

平成27年8月13日関東財務局長に提出

平成27年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤達也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社及び出光興産株式会社は平成27年11月12日に両社の経営統合に関する基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和シェル石油株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和シェル石油株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社及び出光興産株式会社は平成27年11月12日に両社の経営統合に関する基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。